

通貨危機と貧困問題：
マレーシアにおけるマイクロクレジット
金融組織を事例として

JICA LIBRARY



J1163605(7)

平成12年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研
J R
99-78

LIBRARY



通貨危機と貧困問題：
マレーシアにおけるマイクロクレジット
金融組織を事例として

市井礼奈

(一橋大学大学院 経済学研究科博士後期課程)

平成12年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

本報告書は、平成11年度国際協力事業団客員研究員に委嘱した
研究の成果を取りまとめたものです。

なお、本報告書に示されている様々な見解・提言等は、当事業団
の意見を代表するものではないことをお断りします。



1163605(7)

目 次

要 約	1
はじめに	4
1. 通貨危機の影響とその回復	5
1-1 マクロ経済指標の変化	5
1-1-1 国内総生産 (Gross Domestic Products : GDP)	5
1-1-2 通貨	6
1-1-3 鉱工業指数 (PPI)	8
1-1-4 消費者物価指数 (CPI)	8
1-1-5 株式	9
1-1-6 貿易	10
1-1-7 失業	11
1-1-8 通貨危機からの回復	15
1-2 社会開発関連指標の変化	16
1-2-1 貧困	16
1-2-2 教育	18
1-2-3 保健	19
1-2-4 インフォーマルセクター	20
1-3 まとめ	22
2. 通貨危機における貧困層への対応	23
2-1 マレーシア政府の通貨危機支援策	23
2-2 世界銀行による支援策	24
2-2-1 世界銀行によるマレーシアの貧困分析	25
2-2-2 通貨危機支援策	26
2-2-3 通貨危機以外の開発プロジェクト	28
2-3 日本政府による通貨危機支援策	29
2-3-1 日本政府の支援策の概要	29
2-3-2 JICAによる通貨危機支援策	30
2-4 マイクロクレジットプログラムの現状	33
2-4-1 世界のマイクロクレジットプログラムの現状	33
2-4-2 マレーシアにおけるマイクロクレジット	35
2-5 通貨危機とマイクロクレジット	36
2-6 まとめ	37
3. マレーシアにおける貧困研究	38
3-1 マレーシアにおける貧困のトレンドとパターン	38
3-2 マレーシアにおける貧困研究	40
3-2-1 1984年以前の研究	41
3-2-2 1984年から1992年までの貧困研究	42
3-3 まとめ	44

4. 通貨危機が貧困層に及ぼした影響：Amanah Ikhtiar Malaysia：AIMを事例として	45
4-1 AIMの概要	45
4-1-1 設立の背景	45
4-1-2 設立の目的	45
4-1-3 AIM会員になるための資格	45
4-1-4 AIMの融資スキーム	46
4-1-5 融資	49
4-1-6 保険	49
4-1-7 センターの新規設立	49
4-1-8 センターの役割	50
4-1-9 トレーニング・プログラム	52
4-1-10 AIM職員	53
4-2 AIMの現状	53
4-2-1 AIM会員の推移	54
4-2-2 貸出残高	55
4-2-3 返済率	56
4-2-4 資金調達	57
4-3 調査対象地、クランタン州について	58
4-3-1 概要	58
4-3-2 クランタン州の主要産業	58
4-4 質問紙調査	60
4-4-1 コタバル事務所	60
4-4-2 調査実施方法	61
4-4-3 質問紙調査の調査項目	62
4-5 回答者の構成	62
4-6 マイクロクレジットのインパクト	65
4-6-1 所得増加額	65
4-6-2 資産および耐久消費財の購入	67
4-7 退会者	67
4-8 まとめ	69
5. まとめと今後の課題	71

要 約

第1章は、通貨危機がマレーシア経済に与えた影響を経済統計から明らかにした。

第1節では、通貨危機がマレーシア経済に与えた影響と通貨危機からの回復について、通貨危機が発生する直前の1996年から1999年までの統計を用いて検証した。全体的に見て、マレーシアでは通貨危機の影響が小さく、通貨危機がもたらした経済の停滞からの立ち直りも早いことが分かった。

第2節において、通貨危機と社会開発の関係について、貧困、教育、保健、インフォーマルセクターを中心に議論した。通貨危機に伴って貧困者の増大が懸念されていたが、貧困に関するデータからこの事実を検証することはできなかった。次に、教育および保健サービスの状況を概観したが、統計上大きな変化は見られず、サービスの供給はむしろ改善されていた。最後にインフォーマルセクターの動向を調べたが、データの制約から通貨危機の影響を正確に把握することができなかった。

第2章では、通貨危機における貧困層への対応策として、マレーシア政府、世界銀行および日本政府の取り組みを調べた。第1章で明らかになったように、マレーシアは1980年代後半から順調な経済発展を成し遂げ、他のアジア諸国に比べて貧困率が低いこと、さらに通貨危機の影響が比較的軽かったことから、社会開発関連の支援策の規模は小さかった。

支援策の内容を詳しく見てみると、貧困層に対するマイクロクレジットプログラムへの支援や中小企業に対する融資ラインの確保を目的とした支援が行われている事が分かった。

次にマイクロクレジットの現状を世界およびマレーシア国内のレベルで概観した。世界レベルでは、通貨危機以降、マイクロクレジットのプログラム数および会員数は順調に伸びていることが確認できた。したがって、マイクロクレジットプログラムの活動は順調に行われ、融資へのアクセスが可能な貧困層の数は増加している事が分かった。マレーシアにおけるマイクロクレジットの動向を調査したが、その全容を把握するには至らなかった。

また、通貨危機とマイクロクレジットについて考察した。多くのマイクロクレジット金融機関／組織は貸出金利を固定しているために、通貨危機に伴う需要の増加を海外援助機関から追加的な資金を調達することによって金利の上昇を回避せざるを得なかった。そのため、通貨危機はマイクロクレジット金融機関／金融組織の経営の持続可能性 (sustainability) を後退させた。

第3章ではマレーシアにおける貧困問題に関する先行研究を整理し、貧困層の特徴を検討した。貧困に関する研究は、国際的な開発研究の潮流から多少遅れをとってはいるものの、各々のテーマがマレーシアの文脈に合わせて議論されていることが分かった。しかしながら研究対象に偏りが見られ、マレーシアの特徴とも言える民族の多様性が貧困研究において浮き彫りにされていなかった。人口構成比率で多数を占めているのはマレー系であり、農村部に居住していたという歴史的な背景から、今日でも農村における貧困層はマレー系が多数を占めている。このようなことから、マレー系が貧困研究の対象とされてきた。マレーシアにおける包括的な貧困問題の所在を明らかにするには、今後マレー系以外の民族に焦点を当てた研究が必要である。

第4章では、通貨危機が貧困層へ及ぼしたミクロレベルの影響を検証するために、マレーシアの代表的なマイクロクレジット金融組織である Amanah Ikhtiar Malaysia (AIM) 会員に対する質問紙調査ならびに聞き取り調査を実施した。

この調査はマレーシアにおいて貧困率が最も高く、しかもAIMの会員数が最大であるクランタン州の州都コタバルで実施し、AIMコタバル事務所が管轄している地域に居住する111人の会員を調査対象とした。

その結果、多くの会員はAIMの経済融資をビジネスの資本として活用し、AIM入会前と比較して、より高い所得を得ていることが分かった。また増加した所得は、プロジェクトへ再投資するための資金として使用されているだけでなく、子供の教育や耐久消費財の購入などにも使われていた。このことから、通貨危機の発生に関わらず、マイクロクレジットが会員に与えたインパクトは大きかったと言える。

ただし、クランタン州には賃金労働を行う雇川先が少ないために通貨危機に伴う失業が大きな問題とはならなかったことや、同州の主要産業は農業であり、しかもタイと国境を接していることから、通貨危機に伴う物価の上昇度は比較的小さかった。このような地理的要因を考慮すると、貧困層が通貨危機に伴う影響が小さかった背景にはマイクロクレジットに加え複数の要因が関わっていたと考察される。

会員に対する個別の聞き取り調査から、一部の産業では通貨危機の影響を被っていたことが分かった。ひとつは観光業関連のビジネスで、もうひとつは二輪車の修理業だった。

前者のビジネスを行っている会員は観光客が減少し、販売利益が低下したと答えていた。そこでクランタン州の経済統計を調べてみると、通貨危機発生後も観光客は増加していたが、観光客の滞在日数および支出額は減少していることが分かった。これは、同州において観光客の多数を占めているのはタイ人であるという事実から、タイパーツ下落が観光客の支出額の減少を引き起こしたと考えられる。

一方、二輪車修理業を営んでいる会員は顧客が減少したことを理由に、1999年7月から6か月間、一時的に閉店し、その間、夫はコタバル市内で事務の仕事をしていたと話してくれた。クランタン州における1997年と1998年の新規二輪車登録台数を見てみると、通貨危機が発生した直後の1998年は前年よりも登録台数が大幅に落ち込んでいることが判明した。これは通貨危機による実質賃金の低下が二輪車の買い控え現象として現れたと考えられる。その結果、二輪車修理業を営んでいる会員の顧客も減少したものと予想される。

回答者の中で5人の会員は、現在の借入額はその直前の借入額よりも少なかった。また、コタバル事務所において退会した会員の動向を調査した結果、1999年だけで207人の会員が退会していた。融資回数別に退会者の数を調べてみると、融資1回目退会した会員が131人と圧倒的に多く、退会者数を時系列に並べると8月に退会した会員が多かった。退会の理由別に退会者の数を見てみると、転居を理由に退会する者が多数を占めていた。しかしながら、プロジェクトの失敗や返済上の問題で退会した会員も存在しており、退会者リストに掲載されている会員は返済を完了しているというAIM側の説明と食い違いが見られた。

質問紙調査および聞き取り調査の結果を総合すると、次のような結論を導くことができた。AIM会員は通貨危機が発生する以前もしくは危機発生直後からAIMに加入していたため、通貨危機に関わらず資金調達を容易に行うことができた。その結果、ビジネスを行うための資本が潤沢であったため通貨危機に伴う経済変動の影響を回避することができた。

しかしながら、融資回数が1回以下で退会した会員が1999年度だけで131人にも上っていたことを考えると、通貨危機に伴う経済変動を回避する上でマイクロクレジットの役割は限定的なものであったとも考察されるが、今回の調査から把握することはできなかった。

今後、質問紙調査と聞き取り調査から得られたデータを見直し、本論で明らかにならなかった課題を実証していくつもりである。

謝 辞

本調査は平成11年度客員研究員として行ったものである。この場を借りて調査に協力していただいた方にお礼を申し上げたい。まず、フィールドワークの機会を提供して下さった国際協力事業団(JICA)国際協力総合研修所ならびにJICAマレーシア事務所の寺西義英次長、富谷喜一さん、Amanah Ikhtiar Malaysia (AIM) 本部所長 Mr. Haji Mukhtar Ramli、AIM 開発研究センターの Ms. Atwani Shafici、AIM クランタン事務所所長 Mr. Jailani Man、同事務所副所長 Mr. Iruwan B. Hj. Daud、通訳を担当してくれた Ms. Rusnani M. Lazim、指導教官である一橋大学経済学研究所の黒崎卓助教授をはじめ、多くの方々に支えられて無事調査を終了することができた。ここでもう一度改めて感謝申し上げたい。

2000年 早春

市井礼奈

はじめに

1997年7月にタイバーツの下落をきっかけとして起こった通貨危機は近隣アジア諸国に波及し、各国の経済構造を大きく歪めた。マレーシアでは通貨危機の影響が比較的小さく、通貨危機から2年が経過した1999年に入ると、経済成長率は通貨危機が発生する以前の水準まで回復した。経済統計上では、経済はすでに落ち着きを取り戻したかのように見えるが、ミクロのレベルではどのような変化が起こっていたのだろうか。

本論では、通貨危機による経済の停滞がミクロレベルに及ぼした影響を、農村における貧困世帯の家計行動から検討する。ここでは、貧困世帯をマイクロクレジット金融組織の会員に限定して議論する。

先行研究から、貧困層に対するマイクロクレジットは、所得および資産の増加、リスクの回避、労働市場への参入機会の付与、ならびに生活水準の向上に効果があることが実証されている。

そこでマイクロクレジットが貧困の緩和に効果的であるとすれば、通貨危機という特殊な状況ではどのように機能したのだろうか。また、マイクロクレジットという貧困開発政策はこの特殊な状況のもとで、どこまで通用するのだろうか。通貨危機におけるマイクロクレジットの機能と役割を再検討することが本論の目的である。

本論は4つの章から構成されている。まず第1章では、通貨危機が発生する直前の1996年から1999年までの主要なマクロ経済指標から通貨危機の影響とその回復状況を確認する。第2章において、マレーシア政府が行った通貨危機対応策と世界銀行および日本政府が実施した通貨危機支援策を振り返り、その政策内容を検討する。また、マイクロクレジットの現状を世界レベルで把握し、通貨危機との関係を議論する。第3章は、マレーシアにおける貧困問題に関する先行研究をまとめ、貧困層の特徴と貧困研究が抱える問題を明らかにする。第4章ではマレーシアの代表的なマイクロクレジット金融組織である Amanah Ikhtiar Malaysia (AIM) を事例として、会員を対象に実施した質問紙調査と聞き取り調査の結果から通貨危機におけるマイクロクレジットの機能と役割を考える。最後にこれまでの議論を整理し、今後の課題を明らかにする。

1. 通貨危機の影響とその回復

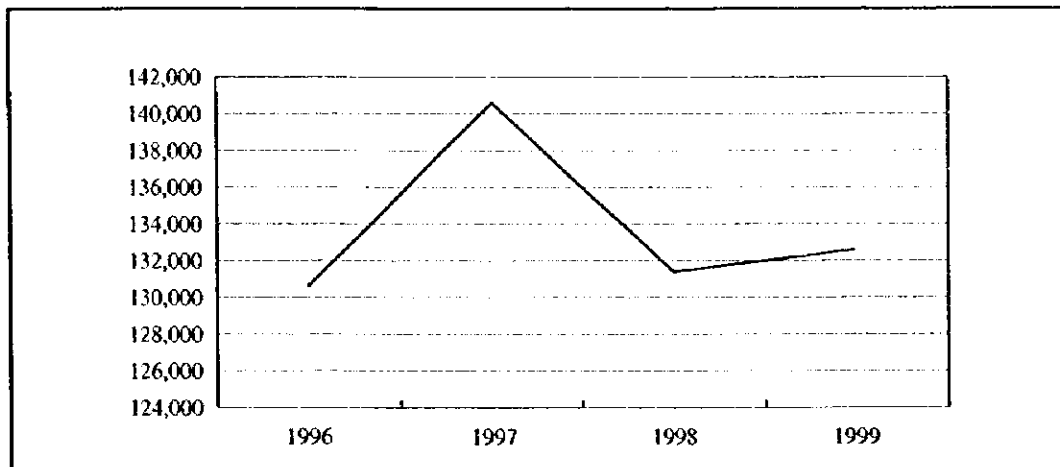
マレーシア経済は1996年までの5年間著しい経済成長を成し遂げていた。1996年の実質経済成長率は年8.7%、物価上昇率は3.8%、失業率はわずか2.5%に過ぎなかった。この章ではマクロ経済指標から、通貨危機の影響と回復を調べてみる。

1-1 マクロ経済指標の変化

1-1-1 国内総生産 (Gross Domestic Products : GDP)

図1-1は1996年から1999年までのGDPの変化を表している。1998年におけるGDPは、前年比より6.7%減少したが、その額は1996年よりも上回っている。GDPの減少は1998年で底を打ち、1999年には早くも回復の兆しを見せている。

図1-1 GDPの変化



注：1978年を100とした時の金額、単位は100万リンギ
出所：EPU(1999)

次に主な業種の生産動向を調べてみる。表1-1は、主な業種の生産動向を示している。これを見ると、サービス業を除いたすべての業種が、1998年において生産額を減少させていることが確認できる。とくに建築業の落ち込みは大きく、1998年において前年比よりも24.5%減少した。さらに、他の業種に比べて回復が遅れており、1999年は8.0%ほど低い水準にとどまっていることが分かる。

表1-1 主な業種の動向

	1996	1997	1998	1999
農業、林業、水産業	16584	16840	16133	16932
製造業	44684	50270	45155	45493
建築業	6150	6732	5086	4678
サービス業	58450	63137	64110	65749

注：1978年を100としたときの金額、単位は100万リング

出所：同上

次に貧困層への影響が大きいと考えられる一次産品および軽工業の動向を見てみる。

一次産品の価格に関して通貨価値の下落はほとんど影響を与えなかったと言える。ゴムの価格は輸出業者が価格調整を行ったために、1997年7月の279.3リング/kgから1998年4月の287.3リング/kgとわずかに上昇した程度である^{注1}。

その一方、パーム油の価格は著しく上昇した。これは通貨危機の影響というよりもむしろ別の要因が働いていたと考えられる。一つは、植物性油への需要が増加したこと。もう一つは1998年1月以降インドネシアによるパーム油の輸出禁止措置が重なり、結果的にパーム油の需要が急上昇したためである。パーム油の価格は1997年7月1,215リング/tから1998年4月には2,366リング/tまで値上がりした。

通貨価値の下落はゴム業界の内部に異なる影響を与えた。タイヤや履物など乾燥したゴムを利用する産業では、輸入品のパーツを使用していることや国内向けに生産が行われていることから、経済危機の直接的な影響を受けた。しかしながら、手袋やカテーテルなどラテックスを使用する産業では、地元の原材料を使用してドルで販売したので利益を得ることができた。

さらに家具の業界も大きな利益を獲得した。これはドル建てで輸出されていたことや80%の材料が地元で調達されていたためである^{注2}。

通貨危機が及ぼした影響は産業および業種によって大きく異なることが分かった。

1-1-2 通貨

通貨の変動は競争力、貿易、債務、投資など経済活動の様々な面に影響を及ぼす。1997年7月を契機に実質為替レートは低下した。通貨価値の下落はマレーシアの財が相対的に安くなり競争力が高まることを意味する。

図1-2は四半期ごとの通貨価値の変化、図1-3はリングに対する米ドルと円の為替レートの変化を示している。前者から1997年の第2四半期を境に通貨価値が一気に下落していることが読み取れる。また後者を見ると1997年7月から1998年1月までの間にドルと円の価値は急激に上昇していることが分かる。1998年9月2日に米ドルの為替レートが固定されて以来、リングに対する価値は米ド

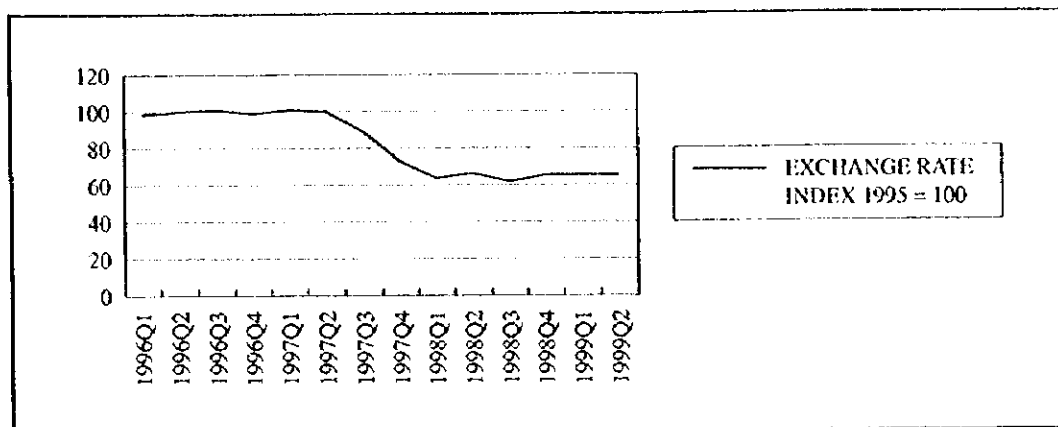
注1 NEAC (1998) p.19.

注2 NEAC (1998) Ibid.

ルよりも円の方が高くなった。

リングに対する米ドルのレートを固定する通貨管理政策は金融緩和と為替レートの安定化の両立と資金流出の防止および流動性の確保を目的に実施されている。この政策は当初厳しい批判を浴びていたが、今日では予想していたよりもうまく機能していると考えられている。

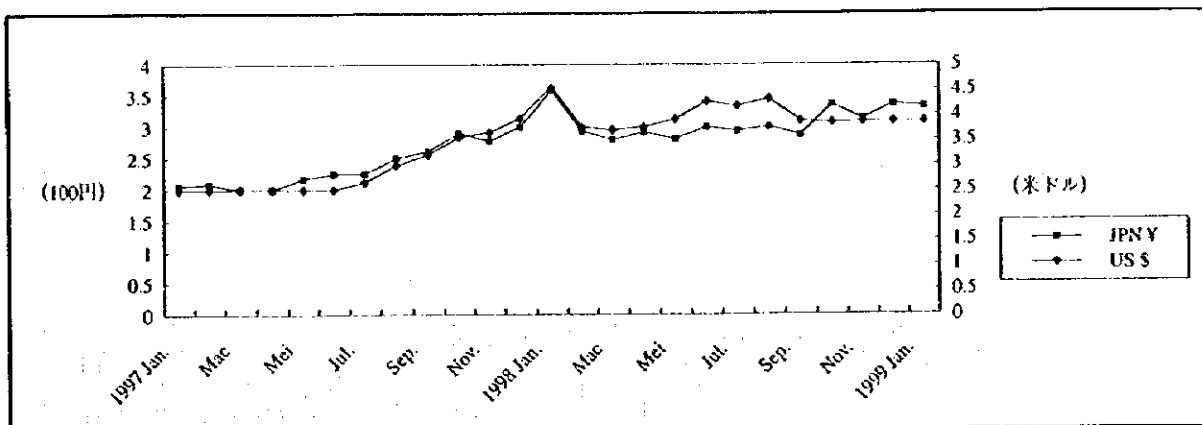
図1-2 為替レートの変化



出所：Bank Negara ホームページ³⁾

アジア経済研究所の熊谷研究員はこの理由を次のように述べている。「一つは、1米ドル3.8リングというレートの設定にある。当初このレートは割高であると言われていたが、他のアジア通貨がドルに対して回復したことによりリングが相対的に割安になった結果、輸出が増加した。輸出の増加は豊富な外貨準備と重なって、固定レート制の維持にも貢献している。もう一つの理由は、中央銀行をはじめとして、優秀な官僚機構の存在にある。通常為替管理は事務手続きが煩雑で、抜け道が多くなるケースが多いが、マレーシアでは細則を定めてきちんと対応しているという理由を挙げている⁴⁾。」

図1-3 為替の変化



注：米ドルは正午までの売買価格の平均値を採用している。

出所：Bank Negara ホームページ

注3 <http://www1.bnm.gov.my/>

注4 アジア経済研究所の熊谷研究員との懇談に基づく。

通貨危機は短期間の間に通貨価値を一気に下落させた。これは、モノとカネが自由に国境を越える経済のグローバル化の証とも言うべき現象であったと考えられる。

1-1-3 鉱工業指数 (PPI)

通貨危機と鉱工業指数の関係について調べてみる。鉱工業指数は、1997年7月には、-1.1%を記録したが、その後順調に回復している。1998年1月と5月にはそれぞれ、16.0%、16.8%まで上昇した。これは、通貨価値の下落に伴って輸入財および部品の価格が上昇したため、価格の水準がより上昇したものと考えられる。

表 1-2 鉱工業指数

	1996	1997	1998	1999
鉱工業指数	2.3	2.7	10.7	-4.1

出所：EPU (1999) p.2.

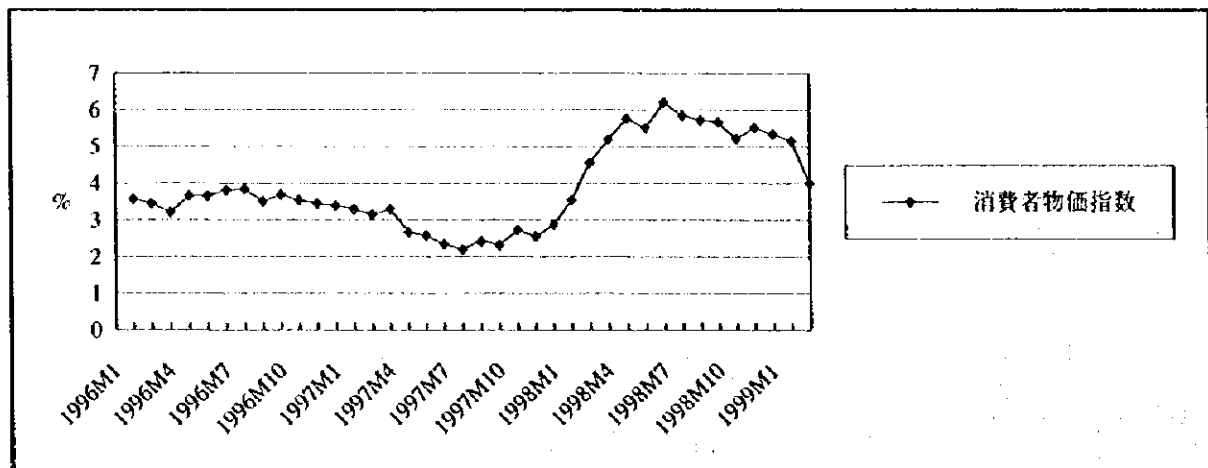
1-1-4 消費者物価指数 (CPI)

消費者物価指数はどのように変化したのだろうか。

通貨危機が発生した1997年7月以降消費者物価指数は急激に上昇した。1998年7月の6.2%を境として徐々に落ち着きを取り戻している。

消費者物価指数が上昇した原因は輸入した中間財価格が上昇した結果である。消費財の価格も上昇したため、実質家計所得と実質賃金は減少した^{注5}。

図 1-4 消費者物価指数



出所：Bank Negara ホームページ

注5 NEAC (1998) p.20.

1-1-5 株式

株式市場はどのように変化したのだろうか。クアラ・ Lumpur 株式市場 (Kuala Lumpur Stock Exchange KLSE) における合成指数 (KLSE Composite Index) および工業指数 (KLSE Industrials Index) を調べてみると、通貨危機が発生した1997年と翌1998年には大きく減少しているが、1999年は1997年の指数よりも上昇しており、回復の兆しが見える。合成指数をもう少し詳しく調べると、1997年、1998年、1999年の年間変化率はそれぞれ-52.0%、-1.4%、34.1%で、1997年における変化の度合いが大きかったことが明らかになった。

表1-3 KLSEにおける合成指数および工業指数

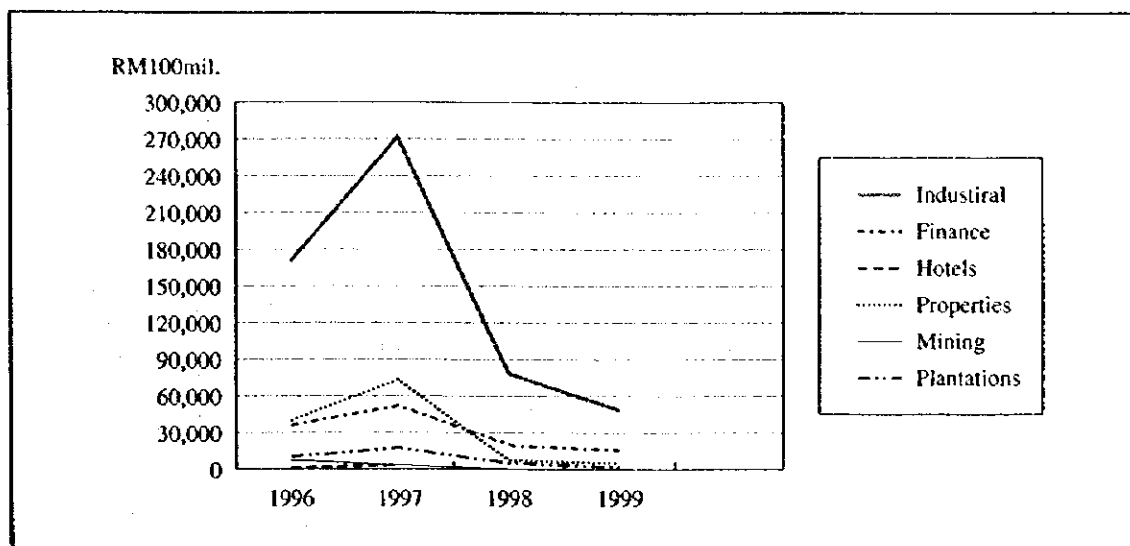
	単位	1996	1997	1998	1999
KLSE 合成指数	1977 = 100	1238.0	594.4	586.1	846.3
KLSE 工業指数	1970 = 100	2356.9	1107.6	1043.5	1475.5

注) 1999年は7月30日のデータ

出所: EPU (1999) p.16.

部門別取引高を見ていくと工業部門の変化が著しく、1998年は1997年における取引高の3分の1程度まで落ち込んでいる。また、不動産も1998年は1997年の7分の1にとどまっていた。

図1-5 部門別取引高



注1) 工業には、消費財、工業製品、建設、商業・サービスが含まれる。

注2) パーム油とゴムは1993年からプランテーションとして統合されている。

出所: EPU (1999) p.16.

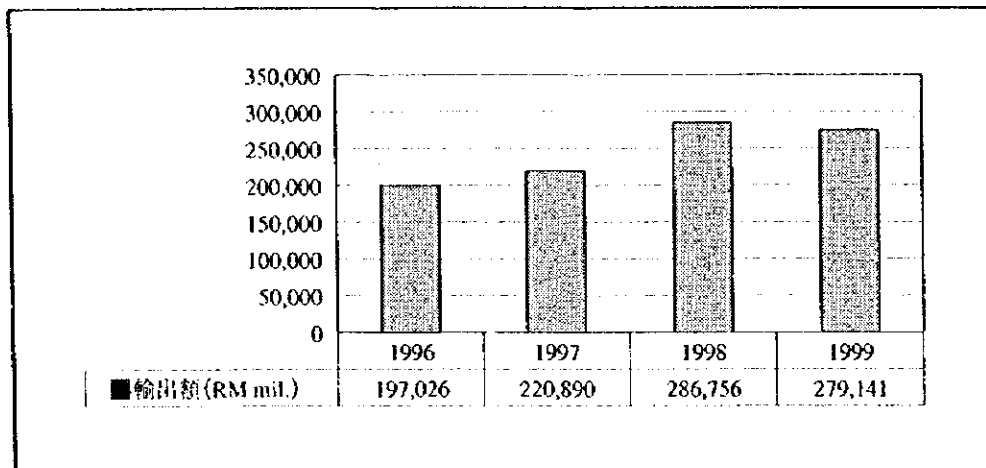
KLSE合成指数、工業指数を見ると通貨危機の影響に伴う影響は小さかったが、部門別の取引高を見てみると、工業部門と不動産部門の下落幅が大きいことが分かった。

1-1-6 貿易

マレーシア経済の主力部門である貿易部門は、通貨危機によってどのような変化があったのだろうか。

まず、輸出額の変化を調べてみると、1998年には輸出の年間成長率は29.8%を達成し、前年の成長率12.1%をはるかに上回った。これは通貨価値の下落に伴って輸出が増加したことが要因であると考えられる。ところが、1999年の成長率は-2.9%にとどまり、金額ベースでも前年を下回っていた。

図1-6 輸出額の変化



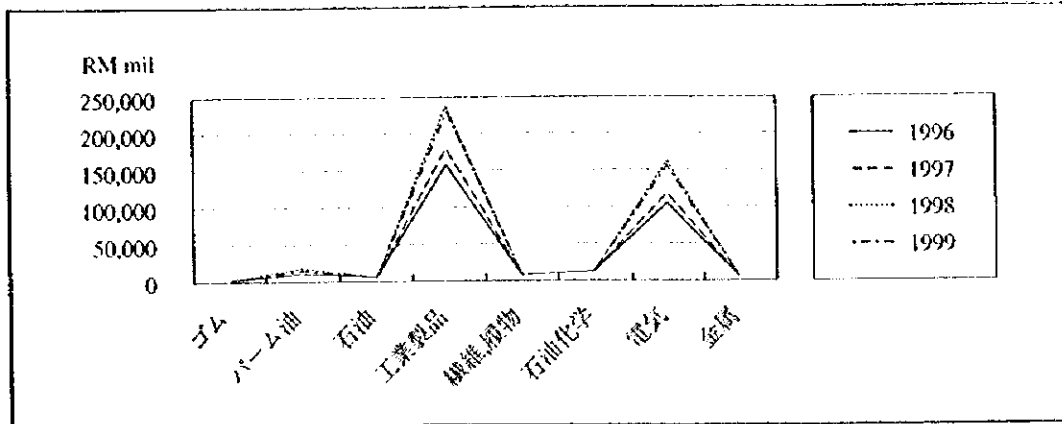
出所：EPU (1999) p.20.

部門別に輸出額を調べると、まずゴム、パーム油、木材、石油などの一次産品は1998年を境にして1999年の輸出額は減少するという傾向を示している。なかでもパーム油と石油の輸出額は約13%低下し、減少の度合いが大きかった。

工業部門は1998年の年間成長率は32.8%で大変好調であったが、1999年になると-0.6%を記録した。電気いわゆるエレクトロニクス産業は工業部門の輸出の68%を占めているが、1999年の輸出額は前年に比べて4%減少した。その一方、石油製品、繊維業界は1999年の輸出額は前年よりも増加した。

貿易部門では、通貨危機に伴う通貨価値下落の恩恵を受けて輸出を増加したものの、1999年に入ると前年ほど輸出の伸びはなくなっていることが認められた。

図1-7 部門別輸出額の変化



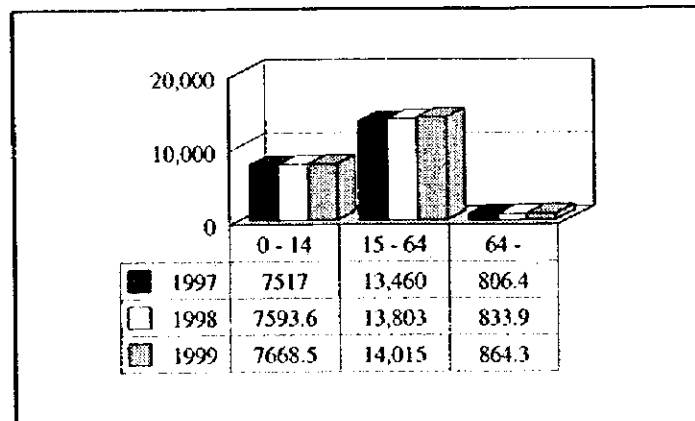
出所：EPU (1999) p.20.

1-1-7 失業

最初にマレーシアの人口構成を把握し、その上で労働力人口、失業について考える。

マレーシアにおける1998年現在、総人口は2,200万人である。人口の構成は、0歳から14歳までが約34%、15歳から64歳までが約62%、65歳以上が5%となっている。

図1-8 人口構成



出所：EPU (1996) p.4.

人口増加率は、1995年に3.3%を記録したのち、1999年までの3年間は約2%台を推移している。労働力人口も同様に、1996年から1999年における労働力人口は900万人前後と安定している。

表1-4 労働力人口および男女別の労働参加率

	1996	1997	1998	1999
労働力(1,000人)	8,641	9,038	8,881	9,010
労働力参加率(%)				
男性	84.8	85.7	83.4	83.5
女性	45.8	47.7	44.2	44.2
合計	65.8	67.0	64.3	64.4

注1) 労働力参加率の合計は、15歳から64歳までの労働力人口に占める経済活動人口の割合

注2) 男女別の労働力参加率は、各性別における労働力人口に占める経済活動人口比率。

出所：EPU(1996) p.6.

失業率は、1997年以降徐々に増加して1999年には4.5%に達していた。労働力人口に変化がないにもかかわらず失業率が上昇しているということは、失業者の絶対数が増加していると言える。

表1-5 失業率

	1996	1997	1998	1999
失業率	2.6	2.6	3.9	4.5

出所：EPU(1996) p.4.

部門別の失業者数の変化を1997年7月から1998年7月までの1年間のデータを見てみる。この1年間だけで失業者数は4万1,790人にのぼり、特に1998年1月から3月までのわずか3ヵ月間に1万5,821人が解雇された。しかしながら、この4万1,790人という値はマレーシアの労働力人口900万人の0.5%に過ぎず、1997年の失業率が2.6%であることを考慮すれば、依然として完全雇用の状態にあると言える^{it6}。

失業者数が最も解雇者が多かったのは、製造業で、2万6,392人で全体の63%を占めている。逆に解雇者が最も少なかった業種は鉱業で失業者数は459人だった。

it6 Talib(1999) p.7.

表1-6 産業別解雇者数

	1997 1月-6月	1997 7月-12月	1998 1月-3月	1998 4月-7月
農林水産業	221	324	415	247
鉱業	57	65	86	256
製造業	4,592	7,676	9,298	4,826
電気、ガス	221	324	416	249
建設	19	93	2,041	1,586
卸売業	64	199	2,008	1,659
運輸、コミュニケーション	1,369	70	230	615
金融、保健、貿易	5	0	1,243	972
社会サービス	18	17	428	513
その他のサービス	18	486	71	0
合計	6,363	8,930	15,821	10,676

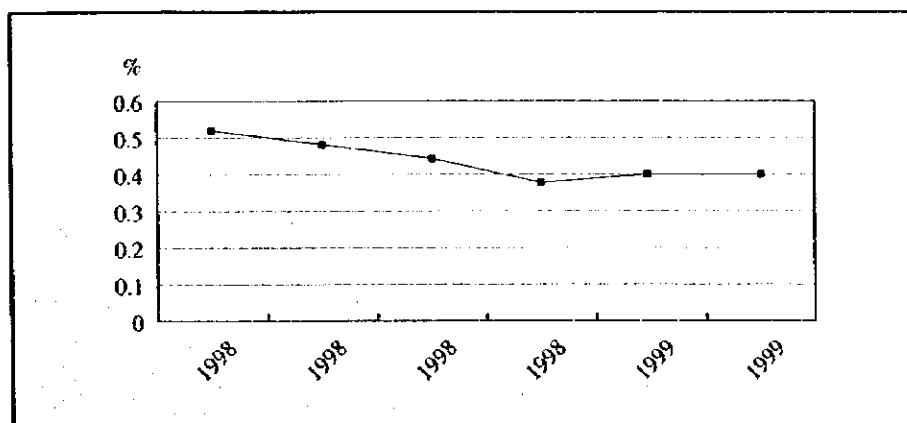
注) マレー半島のみの数値

出所: Talib (1999) p.19.

1998年1月から6月までの6ヵ月間の解雇者数を調べると、延べ3万1,717人が失業した。その内訳は男性が1万8,067人、女性が1万3,650人だった。失業者が最も多かったのは1998年3月で、男性4,944、女性4,058人だった。

女性の解雇比率を時系列で見ると1998年1月が最も高く、男性よりも女性の解雇者が多かったことが分かる。

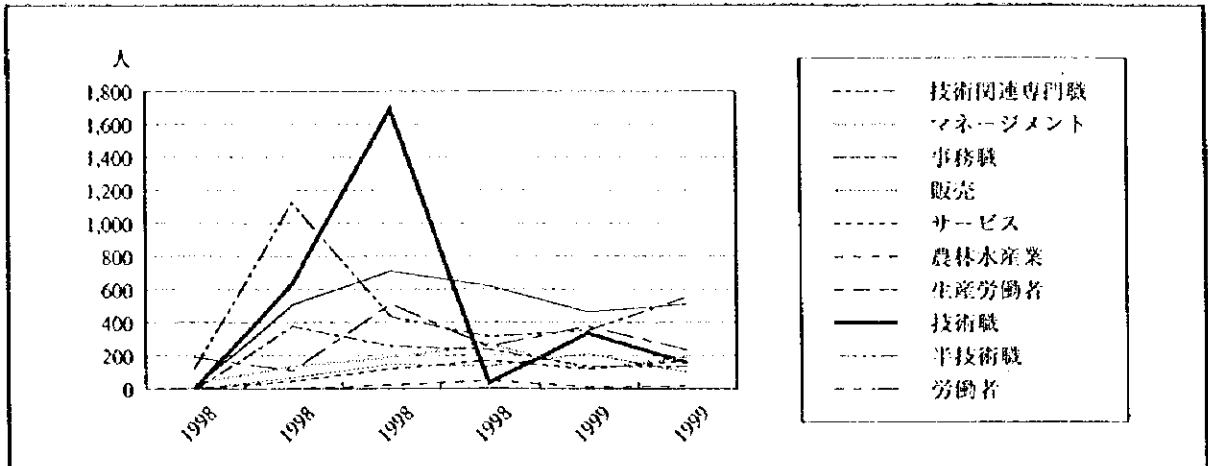
図1-9 女性の解雇比率



出所: Talib (1999) p.23.

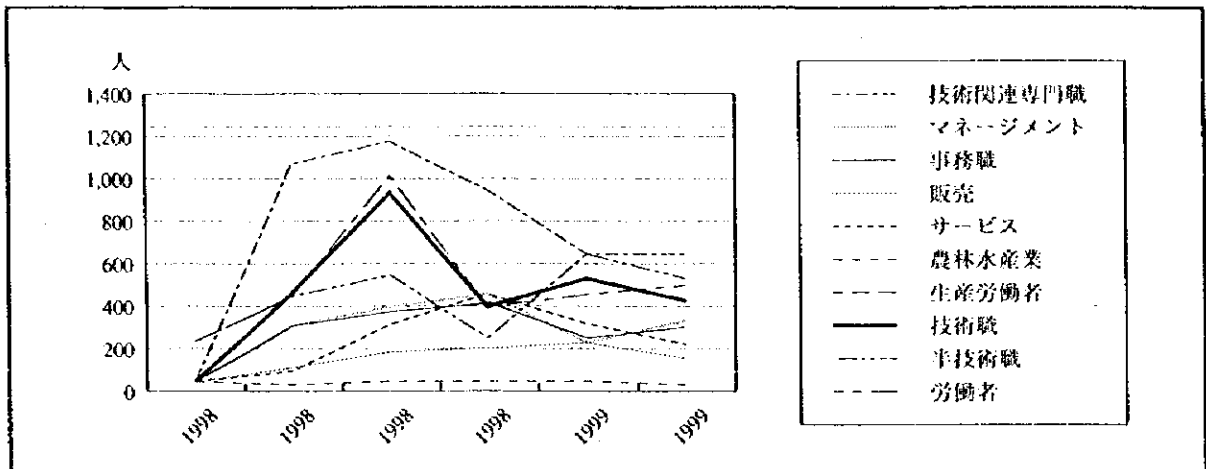
同時期の職業別解雇者数の推移は、図のようになっている。解雇者が一番多かったのは技術関連専門職で5,566人、続いて技術職の5,580人、労働者4,689人だった。

図1-10 職業別失業者数の推移(女性)



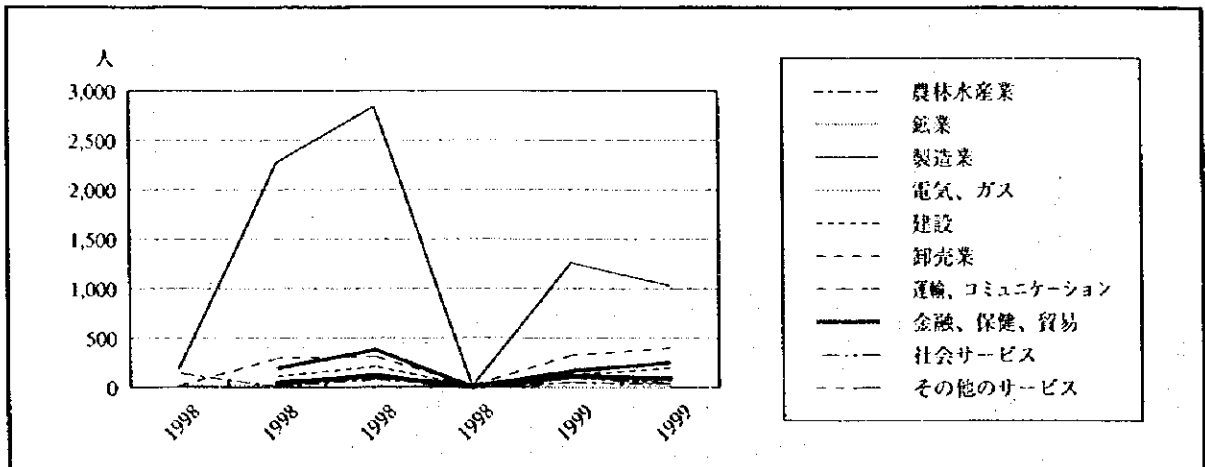
出所：Talib (1999) p.23.

図1-11 職業別失業者数の推移(男性)



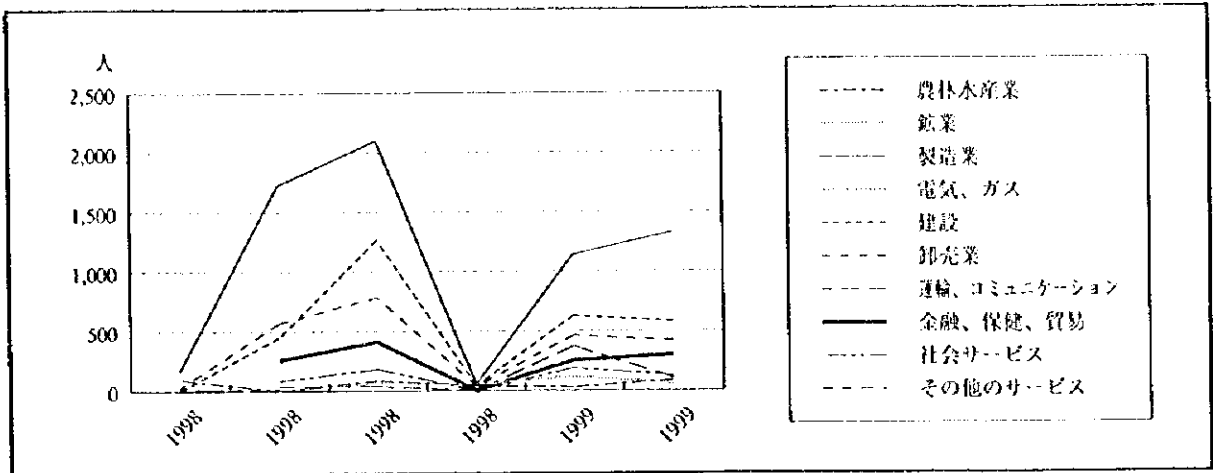
出所：Talib (1999) p.23.

図1-12 部門別解雇者の推移(女性)



出所：Talib (1999) p.24.

図1-13 部門別解雇者の推移(男性)



出所：Tatib (1999) p.24.

男女別に調べると状況は少し異なる。女性は技術職、半技術職、専門職の解雇者が多かったが、男性は技術関連事務職と労働者で解雇される人が多かった。

1998年1月から1999年6月までの産業別の解雇者数を男女別に比較してみる。すでに述べた職業別の統計と期間は同じだが、もとのデータが異なっているために合計解雇者数の値は一致しない。産業別解雇者数の合計は2万6,497人で、男性が1万4,859人、女性が1万1,638人だった。

女性は、製造業部門での解雇者が圧倒的に多く、女性解雇者全体の65%、7,596人に上っている。

一方、男性も製造業で解雇者が多く、全体の44%、6,528人がこの部門で解雇された。次いで、建設業、卸売業でそれぞれ2,978人(20%)、2,305人(15.5%)だった。建設業において男性解雇者が多いのは、前に述べた労働者の解雇者が多いことと一致する。

失業率は通貨危機から1年が経過した1998年以降、徐々に上昇していた。通貨危機は景気の悪化という形で失業を引き起こしたと考えられ、通貨危機と失業の間にはタイムラグが生じていることが確認できた。

1-1-8 通貨危機からの回復

最後に、マレーシアにおけるマクロ経済の動向を考える。

これまで調べてきたように、通貨危機が発生する前年の1996年から1999年までの統計を見てみると経済がすでに回復基調にあることが分かった。マレーシアの中央銀行であるバンク・ネガラ(Bank Negara)も同様の見解を示しており、1999年11月のプレスリリースでは第3四半期パフォーマンスが良好であると発表した。

この第3四半期のプレスリリースによれば、1998年第3四半期の実質経済成長率は-10.9%という極めて低い値だったが、1999年第2四半期には4.1%、第3四半期には8.1%まで上昇し、第2四半期よりも2%程度高い数値を示していた。バンク・ネガラは経済成長の要因は政府支出によって支えられた需要、通貨管理政策、消費者の信用の回復に基づくものであると述べている。

産業別に成長率を調べてみると、鉱業部門を除くすべての部門でプラスの成長を記録したが、経済成長率の上昇を牽引しているのは、製造業である事が分かった。なお同部門の1999年第3四半期の成長率は19.5%だった。これは輸出に加え国内需要の回復によるものと捉えられている。なお第2四半期に比べて、製造業の付加価値は3.5%拡大した⁷⁾。製造業の中で著しい成長を遂げているのは、エレクトロニクス、化学、運輸設備、建設関連資材などの加工業の部門であった。

全体として、第3四半期の好調な経済成長率は、低い物価上昇率、労働市場の改善、貿易の拡大、外貨準備の増加、低い対外債務によって支えられたものである。

このように通貨危機の影響について調べてみると、景気の後退、物価の上昇、失業の増大といった現象は実際に起きていたが、影響の度合いは比較的軽かった。また、1999年第3四半期から経済はすでに回復基調にあり、ショックから立ち直りかけていることが分かった。しかしながら、マクロ経済指標から通貨危機が貧困層の生活に与えた身近な影響を捉えることはできない。そこで、次の節では、社会開発関連指標を調べることによって貧困層に対するより直接的な影響を検討する。

1-2 社会開発関連指標の変化

通貨危機に伴う貧困層への影響を教育と保健サービスに対するアクセス状況から検討する。通貨危機に伴い、政府は公共投資による経済の立て直しを実施する一方、社会関連費用は削減されている。このしわよせを被っているのは、所得の低い貧困層であると考えられる。そこで、統計を用いながら社会開発関係の変化を調べてみる。最初に、貧困の現状を調べた後、教育、保健、インフォーマルセクターについて検討する。

1-2-1 貧困

マレーシアでは早くから、貧困の削減に対する取り組みが行われ、それが功を奏している。表1-2-1はマレーシアにおける貧困率、および貧困世帯数の値を示している。この表から1995年と1997年の貧困者比率を比較してみると、それぞれ8.9%、8.2%と順調に低下している。しかしながら、都市と農村の格差は依然として深刻であり、1997年現在の貧困者比率は10%を超えていることが明らかになる。

注7 Bank Negara, Press Release "Economic and Financial Developments in the Malaysian Economy in the third Quarter of 1999" (1999年11月24日)。

表1-7 マレーシアにおける貧困指標

	1995			1997			2000		
	合計	都市	農村	合計	都市	農村	合計	都市	農村
全世帯数('000)	4,140.6	2,270.3	1,870.3				4,607.2	2,732.6	1,874.6
貧困率(%)	8.9	3.7	15.3	6.8	2.4	11.9	5.5	2.2	10.3
貧困世帯数('000)	370.2	84.6	285.6				253.4	59.9	193.5
極貧世帯率(%)	2.1	0.8	3.7				0.5	0.1	1.0
極貧世帯数('000)	88.4	19.2	69.2				23	3.2	19.8

注1) 世帯とはマレーシア国籍取得者を指す。

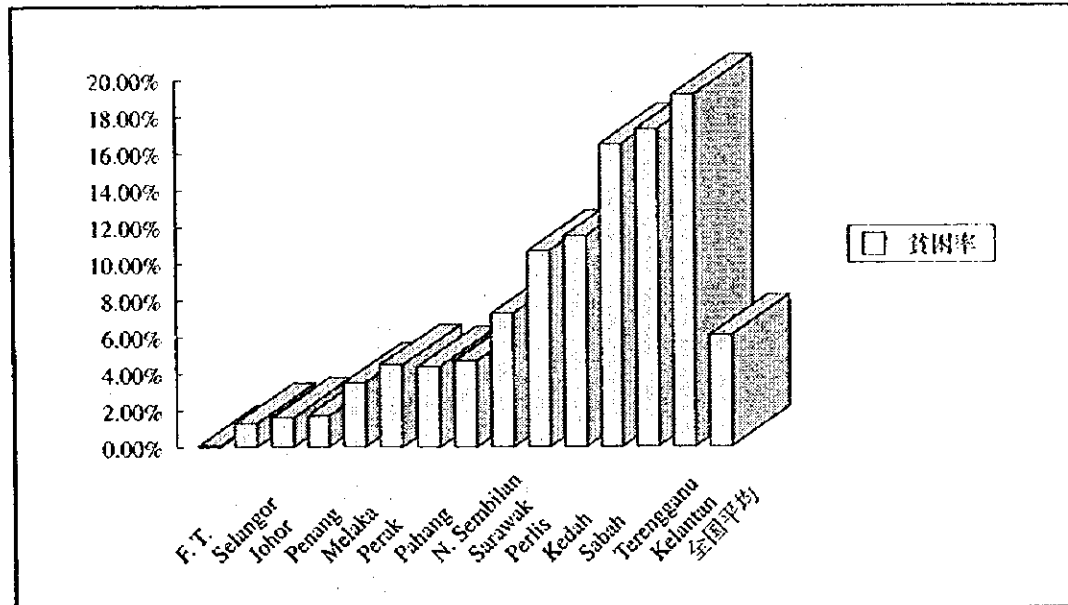
注2) 都市とは、1991年のPopulation and Housing Survey (1991)において人口が1万人以上の地域を指す。

注3) 1995年の極貧層(hard core poor)とは、マレー半島では1ヵ月の世帯所得が425リンギ未満(世帯平均4.6人)、サバ・サラワク地域では516リンギ未満(世帯平均4.8人)の世帯を指す。

出所：Economic Report 1999/2000, EPU (1999) p.6.

州別に貧困の動向を調べてみると、貧困率の高いのはクランタン州、トレンガヌ州、サバ州であることが分かった。

図1-14 州別の貧困率



出所：New Straits Times 紙、1999年7月29日

Salleh(1999)によれば、クランタン州は従来から貧困率の高い地域と考えられており、1990年における1ヵ月当たりの平均世帯所得は900リンギにすぎなかった。この原因として、低い労働生産性と高い失業率が関係していると考えられている^{注8)}。クランタン州については章を改めて議論する。

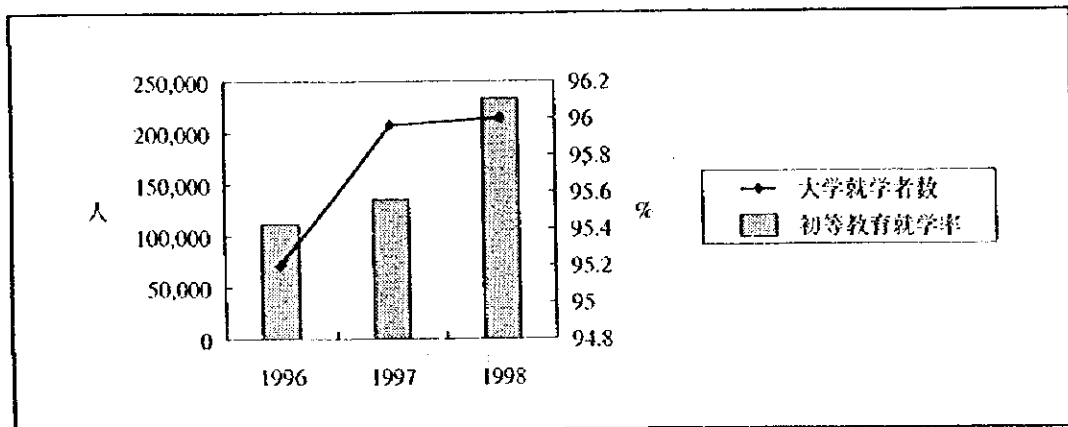
注8) Salleh (1999) p.203.

1-2-2 教育

まず、通貨危機前後の教育関係指標を見てみる。初等教育の就学率には1997年の95%台前半から1998年には96%台へと上昇した。また識字率も上昇しており、1998年は93.7%を達成した。政府は初等教育に加えて高等教育にも力を注いでおり、大学進学者数は年々増加している。図1-15は、初等教育就学率と大学就学者数の値を示しており、初等教育就学率、大学進学者数はいずれも増加していることが分かる。

しかしながら、国家経済開発委員会(National Economic Action Council: NEAC)によれば、1998年の大学および科学技術専門学校の新卒者は約3万3,000人と見込まれるが、雇用機会の減少によって新卒者の失業が深刻な問題になっている¹⁰。高等教育を拡充してきたにもかかわらず、通貨危機の影響で就職できない新卒者が増えているというのは皮肉な結果である。

図1-15 初等教育就学率と大学就学者数



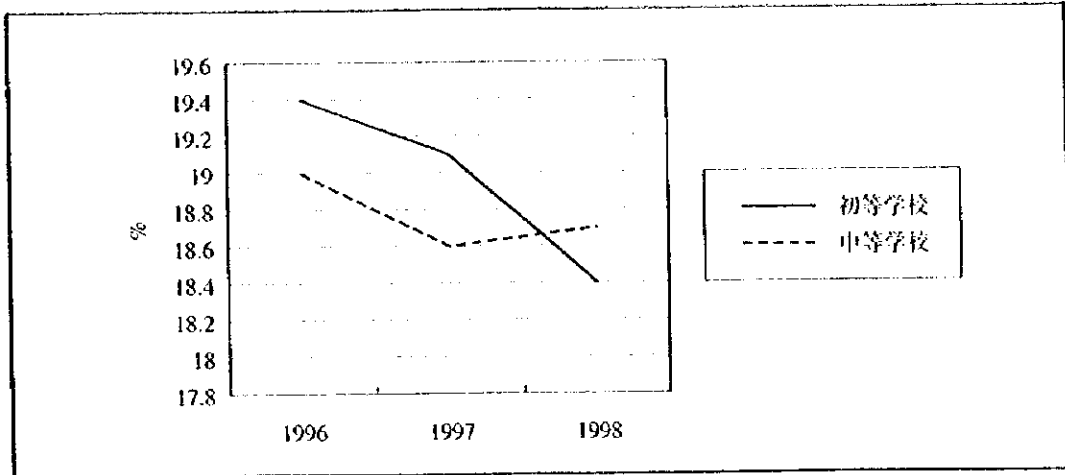
出所：世界銀行 Country Report¹⁰

教育の質はどのようになっているのだろうか。この問題を検証するために教師一人当たりの生徒数を調べてみる。初等学校では教師一人当たりの生徒数は順調に低下しているものの、中等学校では、1998年は増加に転じた。しかしながら、この増加の割合は極めて小さく、教育の質は向上していると言える。

注9 NEAC (1998) p.124.

注10 http://www.worldbank.org/data/countrydata/aag/mys_aag.pdf

図1-16 教師一人当たりの生徒数



出所：世界銀行 Country Data¹¹⁾

教育指標を見る限りでは、通貨危機による影響はほとんどなかったと考えられる。

1-2-3 保健

最初に平均寿命を調べてみる。1999年の平均寿命は男性が69.8歳、女性が74.8歳だった。

表1-8 男女別平均寿命の推移

	1996	1997	1998	1999
男性	69.3	69.6	69.7	69.8
女性	74.1	74.5	74.7	74.8

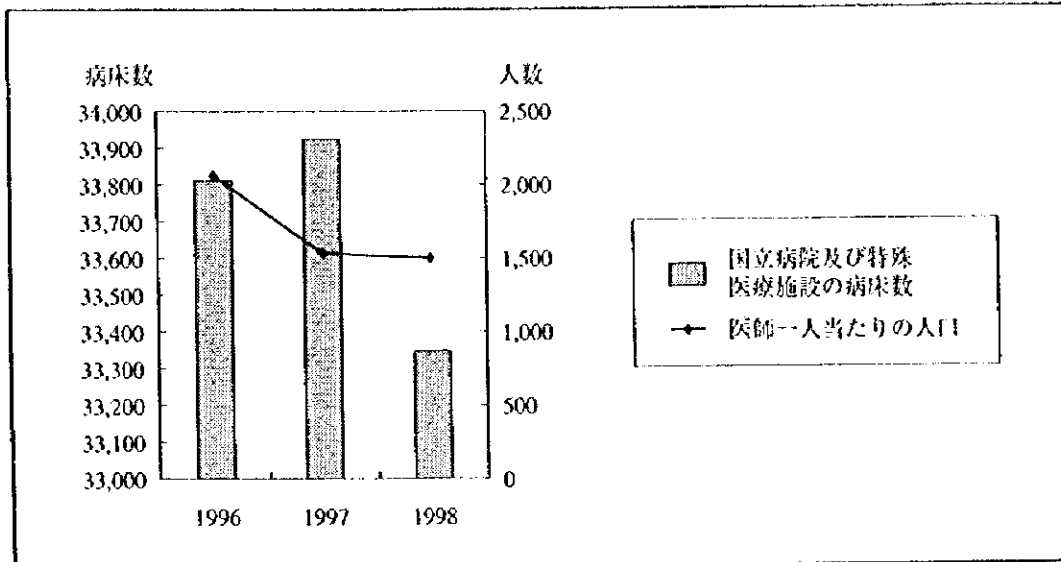
出所：NEAC (1999) p.6.

世界銀行によれば、保健サービスの需要は経済危機以降、民間部門から政府部門へ転換している¹²⁾。これは、民間部門に比べ費用が比較的安い公的部門への志向が強まっているものと考えられる。しかしながら、国立病院および特殊医療施設の病床数のデータを見ると、その値は1998年に著しく減少しているが、医師一人当たりの人口の比率は順調に減少していることから、医師の数は増加していることが分かる。また、政府の統計によれば、国立病院を含めた病院とクリニックの病床数は1998年の4万5,064床から1999年には4万6,000床へ上昇している。国立病院の病床数が1999年のどのようになっているのか判断することができないが、費用の問題を所与とすれば、保健サービスの質は改善されている。

注11 http://www.worldbank.org/data/countrydata/aag/mys_aag.pdf

注12 <http://www.worldbank.org/eapsocial/countries/malay/health1.htm>

図1-17 保健指標



出所：世界銀行 Country Data

また、出生率、死亡率、乳幼児死亡率のデータを見てもほとんど変化がなく、これらの統計からも通貨危機が保健サービスに大きな変化を及ぼしたとは考えられない。

表1-9 出生率、死亡率および乳幼児死亡率の変化

	1996	1997	1998	1999
出生率	26.1	25.8	25.0	24.4
死亡率	4.6	4.5	4.5	4.4
乳幼児死亡率	10.3	8.8	8.3	7.9

出所：EPU(1999)p.5.

このように、保健サービスに関わるデータを調べてみると、ここ数年大きな変化はなく、通貨危機が生じてても保健サービスの供給に変化は見られなかった。

1-2-4 インフォーマルセクター

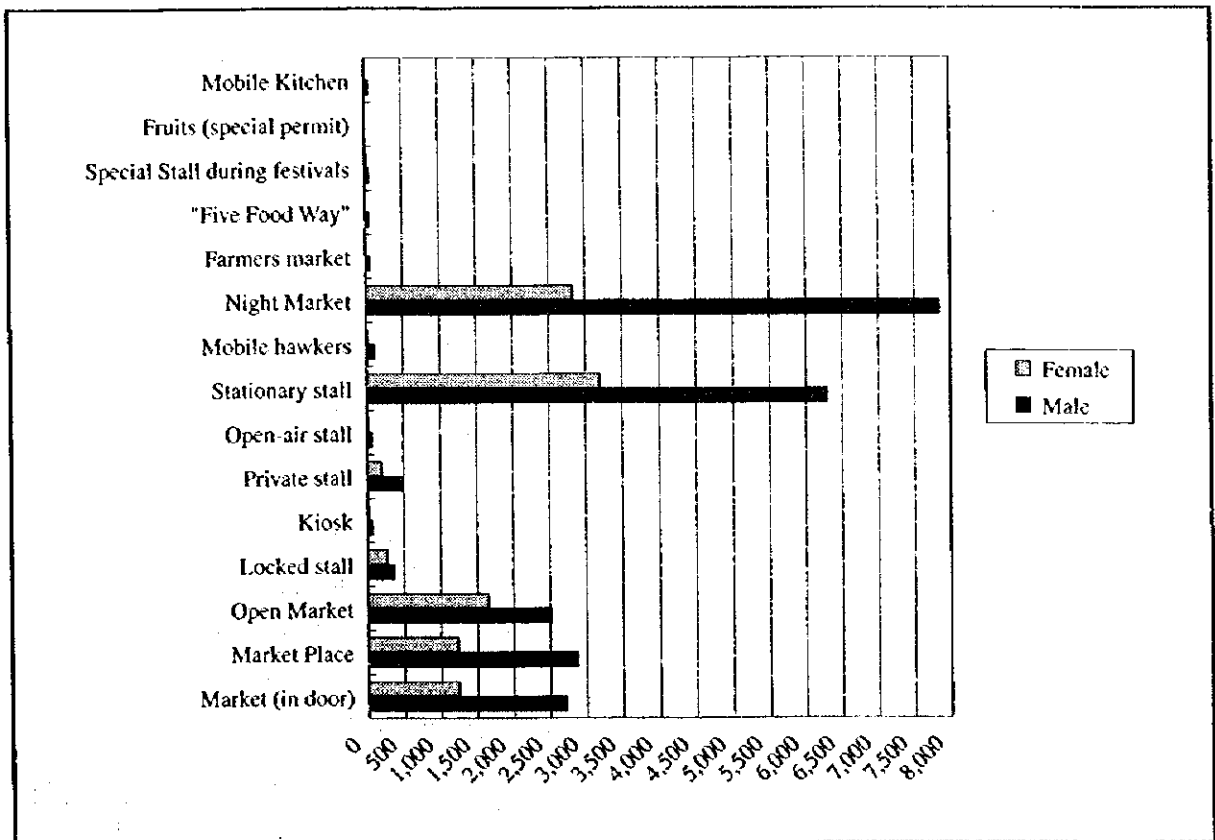
最後に、貧困層と関わりが深いと考えられるインフォーマルセクターの動向を見てみる。先行研究では、通貨危機に伴ってインフォーマルセクターに従事する人は増加しており、この現象は都市と農村に関わらず、一般的な現象であると考えられている¹³⁾。しかしながら、フォーマルなセクターと異なり、インフォーマルセクターは統計によって把握することができない。そこで、Talibの先行研究に基づき、通貨危機とインフォーマルセクターの関係を考える。

注13 Jones, Cailloux and Pfaffenzelle (1998)

1991年、The Ministry of Housing and Local Authorityの発表によれば、インフォーマルセクターで創出されている仕事の数は推計で40万を超え、その活動は主に都市で行われている¹⁴。また、クアラルンプール当局によれば、景気後退時にインフォーマルセクターに参入する人の数は増加するという現象が1970年代半ばと1980年代半ばに発生した¹⁵。

1997年における営業許可を受けた小売業者の推移からインフォーマルセクターの動向を調べてみる。営業許可を受けた業者の総数は3万5,897人で、男性が2万3,600人、女性が1万762人だった。また、販売されている非食料品数は7,939個、食料品数は1万2,726品目、調理済の食品は1万3,697品目が販売されていた。図1-18は仕事の分野別に営業許可を受けた業者を男女別に示したものである。これを見ると、男女ともナイトマーケットや屋台での販売に従事している人が多いことが分かる。だが、この図から実際のインフォーマルセクターで雇用されている労働者数を把握することはできない。また、業者数を男女別に比較すると、調理済の食品が多く販売されていることから、多くの女性がインフォーマルセクターの仕事に関わっていると考えられる。

図1-18 1997年に営業許可を受けた小売業者数



出所：Talib (1999) p.23.

注14 The Star紙、1990年7月28日

注15 Talib (1999) p.29

もちろんこの統計はインフォーマルセクターの部分的な側面であることには間違いない。また、データの制約から1997年以降の小売業者の推移を把握することができないために、通貨危機がこのセクターにどのような影響を及ぼしたのか判断できない。解雇された労働者がインフォーマルセクターに参入し、競争が激しくなったのか。それとも Talib (1999) が指摘しているように、都市の居住者が生活費用を切り詰めるために、インフォーマルセクターを利用する頻度が高まった結果、インフォーマルセクターの活動は通貨危機発生以前に比べ活発になり、ここで働く人の経済状態は改善されたのだろうか。これ以上この問題を追究することは避け、2つの論点が存在していることだけを心にとどめておくことにする。

1-3 まとめ

1-1では、通貨危機がマレーシア経済に与えた影響と通貨危機からの回復について、通貨危機が発生する直前の1996年から1999年までの統計を用いて検証した。全体的に見て、マレーシアでは通貨危機の影響が小さく、危機からの立ち直りも早かった。通貨危機から2年経過した1999年第3四半期の経済成長率は危機以前よりも高いことから、通貨危機から回復したといっても過言ではない。

1-2では、通貨危機と社会開発の関係について、貧困、教育、保健、インフォーマルセクターに関して議論した。まず、貧困率は年々減少しているが、都市と農村および農村間の格差が著しく、これがマレーシアにおける貧困の特徴であることが分かった。通貨危機に伴って貧困者の増大が懸念されたが、データからこの問題を検証することはできなかった。次に、教育および保健サービスの状況については統計上大きな変化は見られず、むしろサービスの供給は改善されていた。最後にインフォーマルセクターに関して、データの制約上通貨危機の影響を把握することができなかった。通貨危機に伴う失業者がインフォーマルセクターに参入することによって過当競争に陥るのか、もしくは都市住民が支出を抑制するためにインフォーマルセクターに対する需要が高まるのかといった問題を解決することはできなかった。

このように経済統計を調べてみると通貨危機が貧困層に及ぼした最大の影響は物価の上昇と、失業者の増大にあることが分かった。前者については Jones, Cailloux and Pfaffen-zelle (1998) が指摘しているように、貧困層は支出に占める食費の割合が高いために食糧品価格の引き上げに伴う実質賃金の低下、後者は所得創出機会の喪失という形で影響を被ったと考えられる。

2. 通貨危機における貧困層への対応

本章では、通貨危機に対して、マレーシア政府、世界銀行、日本政府が取った対応策を検討する。次にマイクロクレジットの現状を調べ、通貨危機とマイクロクレジットの関係を2次資料を用いて検討する。

2-1 マレーシア政府の通貨危機支援策

マレーシア政府は通貨危機に伴って貧困層の数は1997年の34万6,000人から1998年には41万4,700人まで上昇し、貧困率は6.8%から8.0%になると見込んでいる。同時に、極貧層の数も増加すると考えており、1997年と1998年の極貧層数 (hard core poor) は7万300人から8万8,100人、貧困率は1.4%から1.7%まで上昇すると予想されている。

また、一人当たりの国民所得の増加に伴い、平均世帯所得は1997年の2,258リンギから2,395リンギになると考えられている。過去の経験から経済成長が鈍化した不況期には家計所得の成長率が低下するために所得の不平等度が小さくなることが予想されている。実際1980年代の不景気時には、所得分配が改善された。しかしながら、1998年と1999年で所得の不平等度は大きく変化していないために、1980年代と同じ結果が繰り返されるかどうかまだ分かっていない¹⁶。

経済の停滞が貧困層に与える影響を小さくするために、政府は補償政策を実施している。

1. 予算を Program Pembangunan Rakyat Termiskin (PPRT) に割り当て、その予算は削減しない。政府は貧困層の期待に応えるために、世界銀行の融資10億リンギの中から1億リンギをPPRTに対する追加予算として割り当てる。
2. 世界銀行の融資から2億リンギを都市に住む小売販売業者を対象としたマイクロクレジットを支援するための資金として使用する。
3. 社会的セーフティネットに関わる省庁の予算のカットは小さくする。たとえば、保健省(The Ministry of Health)の予算は12%だけ削減する。農村と農業に関わる省庁の予算にも同じ制度を適用する。また、10億リンギの世界銀行の融資から2億リンギを農村の社会基盤整備に振り向ける。

1998年度開発のための追加予算7億リンギは、貧困削減のために3億リンギ、農村開発のために2億リンギ、農業開発のために3億5,000万リンギを割り当てる。

また、経済成長の停滞と労働者の解雇や実質賃金の低下は貧困世帯に大きな打撃を与えるとして、雇用対策に関する政策も策定されている。

注16 NEAC (1998) p.108.

1. 小規模な卸売業、農業(野菜、家畜の飼育など)を組織化し統合する取り組みをするとともに小規模なビジネスに力を入れる。
2. 小規模な小売業や農業への新規参入者に対するトレーニング・スキームを提供する。
3. 多角的な雇用効果を生み出す建設および社会基盤整備のプロジェクトを活性化させる。

さらに、価格の上昇とインフレーションは貧困世帯に逆説的な効果すなわち、実質家計所得が減少しているにもかかわらず食料価格の上昇に直面しているという問題も懸念され、次のようなことが提案されている。

1. 生活必需品のマーケティングおよび分配における不完全性やゆがみは、効率的なおかつ競争的に改善されるべきである。
2. 自家消費用の野菜の生産を促進するキャンペーンを組織する。
3. 食料の調達をより安くするために、政府は輸入の供給の増加を認め、価格圧力の削減を図るべきである。
4. 2国間協定を通じて海外、特に ASEAN 地域からの安価な食料品を輸入する
5. 農業省 (the Ministry of Agriculture) に農業部門のサービスの拡大、技術支援に関する情報センターを開設する。
6. 国内に大規模卸売店、スーパーマーケット、アウトレット工場の数を増加させる。
7. 生鮮食料品のためのマーケットを増加させる。
8. 果物の販売施設を増加させる。地方当局は高速道路を利用している消費者が市場にアクセスしやすいうように果物販売業者を再配置するべきである。
9. 魚、果物、野菜のような食料品の仕分けや処理を改善しポストハーベストに伴う損失を削減する。
10. 深海漁業用船舶のための着水能力を向上させる。
11. 大規模小売店およびスーパーマーケットに対して中小規模の食料生産者が特惠レートで生産物を陳列することを認めるように申し入れを行う。

このように、マレーシア政府は通貨危機に伴う貧困問題の対応策を策定し、すでに実施している。この政策効果がどのように現れるのか、現在 2002 年に刊行予定の Population and Housing Census の調査が行われており、その調査結果から政策効果を検証できるかもしれない。この問題に深く立ち入ることは避け、対応策を提示するだけにとどめておく。

2-2 世界銀行による支援策

この節では、最初に世界銀行がマレーシアの貧困をどのように捉えているのか把握する。次に通貨危機への対応策としてどのようなプロジェクトを実施しているのか調べる。最後に通貨危機関連プロ

グラムではない世銀開発プログラムについて検討し、マレーシアにおける世界銀行の活動を概観する。

2-2-1 世界銀行によるマレーシアの貧困分析

世界銀行は、マレーシアにおける貧困問題を次のように認識している¹⁷⁾。

マレーシアは著しい成長を成し遂げた国の一つである。1973-1995年までの四半世紀の間に一人当たりの実質所得は2.5倍増加し、貧困率は人口の過半数をわずかに超える程度から7.8%まで減少した。このペースで貧困が削減されれば、2003年までに一日2ドル以下の貧困層は存在しなくなる。

一般に貧困層が減少すると、所得の不平等は改善される。実際マレーシアは過去数十年にわたって不平等を改善してきた東アジアの数少ない国の一つである。貧困の比率は長期的に減少してきているにもかかわらず、1990年以降その傾向は逆転している。

表2-1は各国のジニ係数を示している。測定変数、測定期間が異なっているために、単純に値を比較することはできないが、一人当たりの所得で測ったときのマレーシアのジニ係数は45%を超えている。これはマレーシアにおいて依然として大きな所得格差が残っていることを物語っている。

表2-1 アジア各国のジニ係数の変化

	期 間	測定変数	ジニ係数	
			First year	Last year
韓国	1970-88	I/H	33.3	33.6
マレーシア	1973-89	I/P	50.1	45.9
タイ	1975-92	E/P	36.4	46.2
インドネシア	1970-95	E/P	34.9	34.2
フィリピン	1985-94	E/P	41.0	42.9

出所：世界銀行ホームページ¹⁸⁾

注1) I/Pは一人当たりの所得、E/Pは一人当たりの支出、I/Hは世帯当たりの所得を意味する。この数値は、世界銀行の他の報告書で報告されているものと異なる。国家間の統一性を図るために、韓国を除いてジニ係数はグループ化したデータに基づいている。

注2) タイは支出と所得分配の両方に基づくジニ係数を公表できる唯一の国である。一人当たりのジニ係数(I/P)は、1975年には42.6%、1992年には54.6%だった。

世界銀行は、ジニ係数が改善されていないことに加えてマレーシアで不平等が増加している理由として地域格差を挙げ、貧困が3つの州に集中していることを懸念している。

その一方で、農村地域における生活の質が改善されていることに一定の評価を下している。

「農村世帯の97%が舗装された道路へアクセスできており、76%は住居の中に水道水が通っている。また、80%は電気の供給を受けており、94%は初等教育を受けている。貧困率は時間が経過するに連

注17 <http://www.worldbank.org/capsocial/countries/malay/pov1.htm>

注18 Ibid.

れて縮小してきているが、都市と農村のみならず民族間でも異なっている。」(世界銀行ホームページ)^{注19}

また、開発と女性に関して、女性はより高い所得や社会サービスのアクセスの拡大を通じて、経済成長から恩恵を受けているが、女性の労働力参加率が低いことを指摘している。

「世界銀行の推計では、貧困になる確率は女性が世帯主である場合は9.6%、男性が世帯主である場合は10.1%で両者に大きな開きはない。しかも、マレーシアにおける女性の平均寿命は地域の平均よりも高い。しかしながら、賃金労働力として女性が参加するという側面に関してはほとんど進展していない。女性の労働力への参加は1970年の46.6%から47.1%(1995年)に増加したに過ぎない。1987年から1991年の間に女性の賃金は男性の半分に過ぎない。教育の格差というよりもむしろ差別的な要素が強い。」

最後に、短期的な貧困削減へ向けた取り組みとして、極貧層の所得を向上させること、中長期的には、農村における貧困を削減し、最も貧しい階層の貧困を克服させることが重要であるという見解を示している^{注20}。

2-2-2 通貨危機支援策^{注21}

世界銀行は、マレーシアに対する通貨基金支援策として、経済復興および社会セクターのための融資(Economic Recovery and Social Sector Loan)を行った。この融資プログラムは貧困層に対する地域的な危機のインパクトを緩和するため、政府が実施する様々なプログラムを支援する目的で1998年7月に締約され、3億米ドルの資金が貸し出された。

具体的な融資の目的は、経済危機に対してマレーシア政府が実施する諸改革に対する取り組みをサポートすることにある。経済の安定化や企業および金融部門の安定化の促進に加え、社会部門の財政ギャップを満すために、財務省に直接貸し出された。社会セクターへのアクセスを維持することや、中期的な社会的セーフティーネットの構築、新卒者の失業問題への取り組みなどが念頭に置かれている。

融資は4つの鍵となる分野に焦点を当てている。

- 1) 経済的不確実性に直面した場合、柔軟なマクロ経済政策の保持。
- 2) 金融部門の強化ならびに再資本化。
- 3) コーポレート・ガバナンス、情報の透明性、情報の開示。
- 4) 競争を促進する政策の強化、外国資本規制の自由化。
- 5) 危機に伴う貧困層に対する悪影響を和らげるための社会的セーフティーネットの強化。

注19 Ibid.

注20 Ibid.

注21 <http://www.worldbank.org/eapsocial/countries/malay/proj1.htm>

これらの目標を達成するために、短期的な取り組みと中長期的な取り組みに分けて、その対応策が具体的に示されている。まず、短期的な取り組みとしては、以下の5点が挙げられている。

- 1) 貧困層の実質支出を保護するために貧困削減プログラムへの支出を増加させる。とくに食料のための資金 (the Fund for Food) に対して重点的に支出する。
- 2) 農村地域に302のクリニックを建設し、医薬品への資金を供給する。
- 3) 貧困層が高等教育を受ける機会へアクセスしやすいように高等教育のための融資資金を増加させる。
- 4) 貧困層の実質支出を守るために貧困削減プログラムに対する支出を増額する。とくに農村地域における極貧層のための所得創出活動に対する小規模融資への支出、福祉プログラムの改善を対象とする。
- 5) 都市におけるマイクロクレジットプログラムや解雇された労働者に対する特別な技術訓練プログラムを提供することによって貧困水準に近い人々のセーフティーネットを拡大する。

次に長期的な課題として、下記の2点が示された。

- 1) 貧困の評価や社会的なセーフティーネットの開発に関する分析を推進する。
- 2) 就学率の上昇に伴う収容設備の拡大のために農村における小学校と中学校教室を増やす。
- 3) 教育施設を拡充する。3,500名の学生と働きながら勉強する学生1,500名のために新たに5つのポリテクニク(科学技術専門学校)を開校する。

世界銀行は、雇用と所得を守るためにマレーシア政府が行った対応策を次のようにまとめ、ホームページ上で紹介している^{注22}。

「マレーシア政府はAIMによって実施されているプログラムを拡大する約束を行った。また、農村における水道水の供給を改善するなど農村の社会基盤整備プログラムを増やす努力をしている。食料向けの資金 (the Fund for Food) は低利の融資を小規模農家や農業団体へ提供するために創設されている。The National Housing Company は貧困層に対する住宅融資のための資金として10億リンギの債券を発行している。

中小企業向けの10億リンギの資金も創設された^{注23}。露天商、小売業、起業家のためのマイクロクレジットプログラムも実施されており、the Ministry of National Unity and Social Development によって行われている福祉プログラムは強化されている。解雇された労働者を研修するスキームは人的資源開発資金 (Human Resources Development Fund) を通じて作られた。

新卒者の失業問題への対応として、政府は学生が自ら起業することを勧めている。また、奨学金試

注22 <http://www.worldbank.org/eapsocial/countries/malay/proj0.htm>

注23 中小企業 (Small and Medium-Scale Industries SMIs) は資本金2,500万リンギ、従業員数100人以下の企業を指す。1991年から1995年までの総生産における年間平均成長率は7.8%、付加価値9.8%、雇用4.7%だった。1995年に製造業部門全体占める生産額付加価値額、雇用の割合はそれぞれ14.7%、17.6%、17.9%だった (National Productivity Cooperation (1996) p.104)。

験を受けたあと、海外で就職する機会を与えている。」

マレーシア政府は通貨危機のために様々な対策を講じていることが分かる。特に、貸出金利が1997年の9.53%から1998年には10.61%に上昇しており金融機関の貸し渋りも報告される中で、低所得層、中小企業向けの融資へのアクセスを改善する取り組みを行っていることは注目に値する。

穴沢(1995)によれば、中小企業に期待される役割として、大企業に部品等を供給するサプライチェーン・インダストリーを形成し、これによる産業内及び産業間連関の強化に貢献すること。中小企業自身の発展による製造業の産業基盤の拡大と深化が挙げられる。今日中小企業の育成は経済発展の鍵となっている。

世界銀行は、通貨危機が中小企業部門(Small & Medium Enterprises: SME)に及ぼした影響を次のように分析している。第1に、財やサービスに対する需要の減少によって生産が減少し、多くの場合、脆弱な中小企業は倒産した。第2に、市場金利が上昇したため一部の中小企業は融資に対する需要が減少した。第3に、金融機関と企業の流動性が危機的状況に陥ったため、中小企業がリスクの高い行動に走るようになり、中小企業に対する融資の供給が減少した。その一方で少数のビジネスは輸出品や輸入代替品を生産することで通貨危機の恩恵を受けた。

またDomaç 1999^{注24}は実証研究から、通貨危機に伴う金融の引き締め政策が大企業よりも中小企業に大きな影響を及ぼしたことを示した。

これらの結果から、通貨危機は中小企業のような規模の小さい産業に対して大きな影響を及ぼすことが分かった。したがって、中小企業向けの融資ラインを確保するために、この分野に資金を割り当てることは極めて重要であると考えられる。

2-2-3 通貨危機以外の開発プロジェクト^{注25}

世界銀行では現在、貧困層が依然として存在している農業部門ならびに農村開発や急速な都市化によって様々な問題が生じている都市の社会基盤整備や都市環境に焦点を当てている。保健の分野では妊婦、子供の健康に関してかなり良いパフォーマンスがとられているなかで、都市に居住する人々が健康を損ねる危険性を改善したり農村における基礎保健を向上させる取り組み(Health Development Project)をしている。1994年に5億米ドルが貸し出された。

女性は一般にこのプロジェクトを通じて以下のような便益があると考えられている。①水や食料水準の改善、②選択された農村地域における基礎保健を向上させる。③献血の安全性を改善する。このプロジェクトは基礎保健システムや実験室、その他のサービスにおける女性の雇用を提供している。

教育の分野では、初等、中等教育においてジェンダーギャップはもはや存在していないが、質に違いがある。たとえば、高等教育において技術やマネジメント系のクラスに入る女子学生はほとんどいない。現在進められている2つのプロジェクトは第3期初等、中等教育部門プロジェクトとポリテクニクプロジェクトで、ジェンダー化された教育パターンに対する長期的なインパクトを調査して

注24 <http://www.worldbank.org/html/dec/Publications/Workpapers/wps2000series/wps2170/wps2170.pdf>

注25 <http://www.worldbank.org/gender/info/malayas.htm>

いる。

第3期初等、中等教育部門プロジェクトの融資は1992年に行われ、融資総額は1億4,100万米ドルだった。このプロジェクトは、中等教育の女子学生が高等教育における技術やマネジメント系のクラスに入学するための準備を促すための手段を導入し、その調査を行う。

もう一つのプロジェクトはポリテクニク開発であり、1億700万米ドルが1993年に貸し出された。このねらいはポリテクニクシステムにおける女性の就学率を現在の27%から上昇させることにある。伝統的、非伝統的部門で雇用されている女性をトレーニングするための機会を増やすために新しい制度がつくられた。このプロジェクトは女性のための特別な住宅施設の提供、女性の教員、インストラクター、職員の数にジェンダー・センシティブな採用や開発プログラムを通じて増加させることも念頭においている。

農業部門では、農民としての女性の役割が認識され、彼女達の参加が第3期FELCRA土地開発プロジェクトや第2期RISDAプロジェクトの中で保障されている。前者は1992年に9,400万米ドルが融資された。女性が農業労働力の一部としてこのスキームに参加し、男性と同様の研修機会を獲得することが想定されている。彼女達がプログラムに参加することによって家事に支障をきたさないように配慮されている。

第2期RISDAプロジェクトは1994年に7,000万米ドルが貸し出された。このプロジェクトは女性の自作農および労働者に対して農業トレーニングを提供することによって所得創出機会を高めることを目的とする。

開発と女性の世界銀行のプロジェクトをまとめた。どのプロジェクトも通貨危機が発生する前に締結されており、プロジェクトの成果や通貨危機以降の進捗状況が気になるところである。これらの問題は今後の課題としたい。

2-3 日本政府による通貨危機支援策

2-3-1 日本政府の支援策の概要

日本政府はODA白書の中で、通貨危機が社会へ及ぼした影響について次のような考えを打ち出している。

「アジア経済危機は、多くの国において、輸入に依存する食糧や医薬品・医療品原料などの価格高騰、緊縮財政下での教育費・医療費や公共料金の値上げ、各種補助金の削減などの結果、その負担がとりわけ貧困層、高齢者層、増大する失業者など社会的弱者に大きくのしかかった^{注26}。」

マレーシアに関連した通貨危機関連のODA支援策は表2-2に示してある。これを見ると、社会開

注26 外務省(1999) p.36.

発関連向けの融資は実施されていないことが分かる。また、マレーシアは他のアジア諸国に比べて経済的に発展しているために、プロジェクトの対象国が複数にわたっているプロジェクトでは、マレーシア向けの融資額は少ないと考えられる。

表2-2 アジア通貨危機対応のためのODA支援(マレーシア関連)

	億 円	億ドル	備 考
円借款による経済構造改革支援	3,368	27.1	
ノンプロジェクト無償資金協力による支援	145	1.2	対象国：フィリピン、ラオス、タイ、 インドネシア、ヴェトナム
円借款によるインフラ整備及び農業・ 農村等支援	2,420	1.2	ポートディクソン火力発電所 リハビリ計画
円借款によるその他の支援	986	8.1	中小企業育成基金計画
円借款案件等の円滑な実施を確保する ためのローカルコスト支援	364	2.8	
総 額	7,283	58.9	

出所：外務省(1999) p.34.

ODAに加え、日本政府は新宮沢構想の下で25億米ドルを短期融資として提供した。これは中小企業の融資ラインの創設などマレーシアにおける経済活動の促進させることを意図した信用拡大スキームを支援するねらいがある^{注27)}。

日本政府の通貨危機支援策を調べてみると経済構造改革支援が中心であり、ODAの46%を占めていることが分かった。融資額は少ないものの中小企業育成基金計画にも融資を行っており、中小企業の重要性に対する認識はマレーシア政府のみならず日本政府の側でも認識されていると考えられる。

2-3-2 JICAによる通貨危機支援策

JICAでは、以下3つの観点からアジア経済危機に対する緊急支援を行った。まず、経済・金融分野など経済再建のための人材育成を強化する取り組みを実施した。1997年12月に橋本首相(当時)が提唱した「日本・ASEAN総合人材育成プログラム」を創設し、人材育成のためのアドバイザーの派遣や現地国内研修等の実施を通じて、5年間に約2万人の人材を育成する目標を打ち出した。

次に、社会的弱者や貧困層への支援を強化するための取り組みを行った。具体的には1998年度補正予算においてASEAN各国を中心に28件、総額で5億1,000万円の開発福祉支援事業を実施した。また、同年4月に「アジア経済危機と健康」をテーマにシンポジウムを開催し、ASEAN各国の保健医療政策担当者を招へいた。

注27) Country Data (http://www.worldbank.org/data/countrydata/aag/mys_aag.pdf)

最後に、JICA支援事業を円滑に実施するためのローカルコスト支援を行った²⁸。マレーシアでは、14の分野に対して、経費の負担、専門家の派遣や調査等を実施した。表2-3は平成10年度補正予算ローカルコスト支援事業に関する事業概要、表2-4には、平成10年度補正予算対応研修一覧、表2-5において平成10年度補正予算による個別専門家派遣の活動内容がそれぞれ示されている。これらの表を丹念に見ていくと、日本政府が実施した通貨危機対応策は、社会・経済、科学技術、情報、医療等、多岐にわたり、財政支援のみならず技術協力の分野でも精力的な支援が行われていたことが分かる。

表2-3 平成10年度補正予算ローカルコスト支援事業に関する事業概要

分野	指導科目	事業概要	経費(リンギ)
地域開発	地図情報システム	プロジェクトサイトにおける車両借上費用の対応	4,210.00
	区画整理	測量業務 ・境界確定測量 ・現況地形測量	113,000.00
医療	外傷学/救急医学	Advanced Trauma Management Course の開催 および機材経費の負担	252,092.60
社会・経済	経済分析	経済危機に関する調査	172,750.00
	社会産業	輸出促進のための支援 ・中小企業を対象とした日本市場に関するセミナーの開催 ・同セミナーとバイヤー用の資料作成	139,273.06
	ハイテク工業	市場調査のための域内旅費	8,708.50
水産資源	海洋データ管理	国際会議開催候補地視察のための域内旅費	1,300.00
	水産資源調査/管理研究	経済危機の影響による経費負担	52,600.00
	水産資源/環境研究計画	調査船運行等の海洋調査経費	98,200.00
情報技術	情報技術	現地研修経費支援 ・技術交換(シンガポール) ・オブジェクト指針分析と設計にかかる研修	148,905.82
	コンピューター関連人材育成	・電算機健康障害防止セミナーの実施 ・コンピューター関連講座	126,006.23
化学	化学物質リスク管理	・化学物質リスク管理セミナーの開催 ・広報資料制作	174,823.05
科学	科学技術政策	日本の科学技術政策および最新情報に関する翻訳	12,232.20
資源利用	未利用資源飼料化計画	日本側供与機材の設置部分の拡充(屋根建設)	75,000.00

出所：JICA マレーシア事務所内部資料

注28 ローカルコスト支援とは、JICAがASEAN地域などで行っているプロジェクト方式技術協力、専門家派遣事業などで、通常、相手国の実施機関が負担すべきカウンターパートコストについて、今回の経済危機の影響で経費負担が困難になり、プロジェクトの円滑な運営に多大の影響が生じる場合、JICAが先方負担分を肩代わりしようとするものである。JICA(1999) p.23.

表2-4 平成10年度補正予算対応研修一覧

形 帯	重点分野	コース名/研修科目	人数
集団	中小企業/裾野分野	適合性評価制度(工業分野)	0
		ハイテクロボット制御技術	0
		光線路技術	1
		空調技術	1
		油圧とメカトロニクス	0
		エレクトロニクス技術	0
		国際ISDN応用技術	0
		労働安全衛生セミナー	0
	情報技術分野	持続可能な産業開発トップマネジメントセミナー	0
		デジタル通信網計画設計	1
		情報処理インストラクター	0
		UNIXサーバシステム設計者	0
		システムアナリストB	0
		国際電話通信技術II	1
		開発プロジェクト(工業プロジェクト評価と経済)	0
		マルチメディア(光ファイバー技術)	3
国別特設 地域特設	中小企業・裾野産業	国民登録の電子化	10
		その他	2
	情報技術分野	地域振興セミナー(一品一村セミナー)	2
		保健サービス・財政システム	2
		身障者のための音楽療法	3
特別案件	東方政策への支援	経営幹部(第2陣)	21
カウンター パート	中小企業・裾野産業	電気用品安全性テスト	3
		職業能力開発行政	3
		金型(シニア海外ボランティア)	1
		ハイテク工業	3
		その他	2
	科学技術政策	貿易開発公社プロジェクト	2
		科学物質リスク管理プロジェクト	1
		薬用植物成分抽出	1
		省エネルギー	3
		個別研修	なし
第二国研修	東方政策への支援	産業技術研修(技術協力のための日本語)	50
	情報技術分野	マルチメディア(システムプロジェクト管理)	20
第三国研修	中小企業・裾野分野	自動車電装(於マレーシア)	4
		CPSC技術教育会議(於フィリピン)	2
		ASEAN経済危機の女性の就労への影響(於フィリピン)	10

出所：JICA マレーシア事務所内部資料。

表2-5 平成10年度補正予算による個別専門家派遣

案件名	派遣期間	派遣人数	活動内容
競争政策	短期	男性1、女性1	日本の独占禁止法を中心に、3回のセミナーを開催。マレーシアの独占ドラフト(6次)に対するコメントを提出。
救急医療	短期	男性1	サラワク総合病院でのAdvanced Trauma Management Courseセミナー開催のための指導および救急医療に関する助言。
救急医療	短期	男性2	上記セミナー開催における指導。
社会開発福祉	短期	男性1	マレーシアが進めているボランティア事業への助言、支援および福祉局関連のその他の活動への協力。
保健サービス・ 財政システム	短期	女性1	マラヤ大学で進めている企業の雇用者に対する医療サービスシステム調査に対する助言。
第2回研修 【マルチメディア】 (SDIT)	短期	男性1	第2回研修【マルチメディア】の日本人講師として、SDITに関する最新技術と今後の動向についてNTTの技術開発内容を中心に1日講義を実施。
電気用品国際安全 基準	短期	男性2	電気用品の安全性試験の国際基準であるIEC335およびIEC598に基づく試験の実施方法についてSIRIM職員に実地指導を行った。
計量経済学	長期	男性1	アジア経済危機とその教訓をテーマにアジア経済危機の評価、金融システムと実体経済、通貨為替問題、結論と政策提言に関するリサーチを行うとともに、講演等を開催。
緊急支援のための 援助調整	長期	女性1	補正予算にかかる事業対応(専門家受け入れ対応、ローカルコスト負担取りまとめ、事務所用資料作成、開発福祉支援事業等)、および社会サービス、環境保全、WID、NGO分野を担当。

出所：JICA マレーシア事務所内部資料

2-4 マイクロクレジットプログラムの現状

この節では、マイクロクレジットの現状を明らかにする。最初に、世界におけるマイクロクレジットプログラムを概観した後、マレーシアにおけるマイクロクレジットプログラムを調べる。

2-4-1 世界のマイクロクレジットプログラムの現状

マイクロクレジットサミットの調べでは1999年7月現在925のマイクロクレジット金融プログラムが活動を行っており、会員数は延べ2,218万5,898人に上っていることが分かった^{注29}。その中で国別の貧困ラインの半分に満たない極貧層の会員は1,256万1,975人で全体の57%を占めている。非極貧層と極貧層の会員の伸び率を比較すると相違は見られない。

注29 表の数字は世界のマイクロクレジットプログラムの総数および総会員数を表しているわけではない。マイクロクレジット・サミットに登録しているプロジェクトの中で600のプロジェクトが活動状況の報告を行っていない。

表2-6 世界のマイクロクレジットプログラム数および会員数

	プログラム数	会員数(極貧層数)
1998	622	14,808,871 (8,127,504)
1999	925	22,185,898 (12,561,975)

出所：マイクロクレジットサミット・ホームページ³⁰⁾

現在活動している925のプログラムが2005年までに3,900万世帯を超える貧困者を会員とする計画を立てている。マイクロクレジットサミットでは、活発な活動を展開している新規プログラムが女性を中心とした極貧層に焦点を当てることが重要であるという見解を示している。

地域別のプログラム数および会員数の状況は、表のようになっている。これを見ると、会員数が最も多いのはアジアで全体の76%を占めている。続いて、アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ諸国の順になっている。アフリカは、アジアよりもプログラム数は多いが、会員数は少ないことからプログラム当たりの会員数が相対的に小さいと考えられる。これは、会員数に占める極貧層数の比率が最も高いという事実から確かめられる。アジアに比べてアフリカの人口密度は低いことから、アフリカでは少数のプログラムが遠隔地に居住する極貧層をカバーしていると予想される。

表2-7 地域別のプログラム数および会員数(1999年)

地 域	プログラム数	会員数(a)	極貧層数(b) (b/a)	2005年まで 会員数(目標値)	2005年までの 最貧層数(目標値)
アフリカ	377	2,889,576	2,044,359 (71%)	22,508,960	14,232,620
ラテンアメリカ・ カリブ諸国	141	1,947,082	774,927 (40%)	7,372,327	3,774,045
アジア	329	16,874,645	9,518,596 (56%)	45,409,279	20,582,581
中東	14	41,208	16,774 (41%)	483,658	115,800
北アメリカ	30	42,992	24,844 (58%)	268,251	122,252
ヨーロッパ&NIS	34	390,395	182,475 (47%)	1,087,525	389,897
合 計	925	22,185,898	12,561,975	77,130,000	39,217,195

出所：マイクロクレジットサミット・ホームページ³¹⁾

世界のマイクロクレジットプログラムの動向を調べてみると、その活動は年々盛んになり多くの貧困層が融資へのアクセスが改善されていることが分かった。データが入手できなかったため、通貨危機がマイクロクレジットプログラムに与えた影響を会員数から図ることはできなかった。本稿ではこの問題に深く立ち入らず、問題提起だけにとどめておく。

注30 <http://www.microcreditsummit.org/campaigns/report99.htm>

注31 Ibid.

2-4-2 マレーシアにおけるマイクロクレジット

本節では、マレーシアにおけるマイクロクレジットの活動状況を明らかにする。

マレーシアにおいて最も代表的なマイクロクレジット金融組織としては、CashporとAmanah Ikhtiar Malaysiaが挙げられる。どちらの組織とも、グラミン銀行の貸出制度を参考にしながら貧困層に対する貸出を行っており、各組織のホームページ³²⁾やグラミン銀行のニューズレターGrameen Dialogue³³⁾でその活動状況がある程度把握できる。しかしながら、これら2つの組織以外の組織がどのような活動を行っているのか、その実態は明らかになっていない。

そこで、世界銀行が1996年に実施したマイクロクレジット金融組織に関する研究とマイクロクレジットサミットのデータ・ベースからマレーシアにおけるマイクロクレジット関連の組織に関する情報を収集した結果、経済融資を実施している組織が7つ、マイクロクレジット専門の研究機関が1つあることが分かった。表に挙げられていない金融組織も存在している可能性が高いが、データの制約からこれ以上調べることはできなかった。

AIM職員の話によれば、年に1回マレーシアで活動しているマイクロクレジット組織の会合が開かれ、意見交換をする機会が設けられているようである。残念ながら、会議の内容や参加している金融組織に関する詳しい情報は得られなかった。

表2-8 マレーシアにおけるマイクロクレジット関連組織

組織名	主な活動内容	本部所在地
AIM (Amanah Ikhtiar Malaysia)	マレーシア全土で経済融資	Kuala Lumpur
Asia & Pacific Development Center/	研究・開発	Kuala Lumpur
Bank Poor '96	世界銀行のプロジェクト	
Cashpor - Inc.	経済融資	Seremban
Center for Anthropological Study & Research	パイロット・プロジェクト	Penang
Koperasi Kredit Rakyat	エステート労働者が対象	Batang Berjuntai
WINTRAC (WWB/Malaysia)	詳細は不明	
Usahamanju	サバ地域における経済融資	
Yayasan Usaha Maju/Usahamaju	サバ、サラワク地域における経済融資	Kota Kinabalu

出所：A Worldwide Inventory of Microfinance Institutions 1996³⁴⁾、マイクロクレジットサミット・ホームページ³⁵⁾、AIM職員におけるインタビューに基づき筆者作成。

注32) <http://www.cashpor.com/>

注33) <http://www.grameen-info.org/dialogue/>

注34) <http://www-esd.worldbank.org/html/esd/agr/sbp/>

注35) country database (<http://www.microcreditsummit.org/forms/database.htm>)

2-5 通貨危機とマイクロクレジット

この節では、先行研究から通貨危機がマイクロクレジット金融機関／金融組織にどのような影響を及ぼしたのか考えてみる。通貨危機に見舞われたアジア諸国は回復の兆しを見せ始めている段階にあることから、先行研究は数少なく問題の全容は明らかになっていない。このことを念頭に置いた上で、議論を展開していくことにする。

世界銀行は通貨危機がマイクロクレジット金融機関に及ぼした影響を4点にまとめ、次のように述べている。第1に、商業銀行が経験したクレジット・クラッシュは援助に依存しているマイクロファイナンス金融機関よりも金融システムに統合されているマイクロファイナンス金融機関に影響を及ぼした。第2に小規模なビジネスを行っている会員が多いマイクロファイナンス金融機関は貧困層をターゲットとしたマイクロファイナンス金融機関よりも深刻な影響を被った。第3にフォーマルな金融機関や高利貸しの金利の上昇に加え物価が上昇したことがあいまって、消費、教育、その他の生活必需品を満たすためにマイクロファイナンス金融機関からの融資を希望する貧困層や低所得層の数が増加した。第4に、購買力の低下と価格の上昇に伴い平均融資額が急速に上昇した³⁶。

第1章から通貨危機が物価の上昇と失業を増加させていることが分かった。この結果、インフォーマルセクターへの新規参入者が増加したり、物価の上昇から融資を希望する借手の数が増加していることは容易に想像がつく。ところが、多くのマイクロファイナンスは商業銀行と高利貸しの金利の間に金利を設定し、その上、固定金利を導入しているために、需要の増加に対応して金利を上昇させることができない。金利を固定した状態で需要の増加に対応するには、融資の割当を行うか、政府や海外の援助機関に対して追加資金を要請するよりほかない。金利の変更が可能である場合は、需要と供給が一致する所で最適な金利が決まる。ところが、その金利は従来よりも高い金利であるために、貧困層へ融資を行き渡らせることができない上に、リスクの高い借手だけが集まるという逆選択の現象が起こる可能性が高い。その結果、返済率が悪化し営業費用は増加するために貸手の持続可能性は失われることになる。通貨危機という特異な経済現象が発生した場合、貧困層への融資の到達(outreach)と金融機関の経営の持続可能性(sustainability)のトレードオフはより一層強化されると考えられる。海外援助機関からの援助に依存している機関は経営の持続可能性は低いが、金利を固定した状態で通貨危機に伴う需要の増加に十分対応することができる。その一方で、市場金利を導入している商業銀行に近い経営を行っている金融機関は長期的に見て経営の持続可能性は高い。しかしながら、通貨危機は需要の増加を引き起こし金利上昇の圧力となる。高い金利のもとで借入を希望するのはリスクの高い借手であり、貧困層は借入を行うとはしない。

通貨危機が生じた場合、各マイクロファイナンス金融機関はどのような経営パフォーマンスをとったのだろうか。世界のマイクロクレジットプログラムの会員数が増加していること、通貨危機支援策として世界銀行や日本政府が貧困政策や、中小企業の融資ラインの確保を目的に資金を貸し出していることを考え合わせると、通貨危機はマイクロファイナンス金融機関の経営の持続可能性を後退させたのではないだろうか。

注 36 <http://www.worldbank.org/poverty/eacsis/library/socimpact1.htm>

2-6 まとめ

この章では、通貨危機における貧困層への対応策として、マレーシア政府、世界銀行、日本政府の取り組みを調べた。第1章で明らかになったように、マレーシアは1980年代後半から経済成長が順調に進展した結果、他のアジア諸国に比べ貧困率が低いことに加え、通貨危機に伴う経済危機の程度が比較的軽かったことから社会開発関連の支援策の規模は小さかった。

支援策の内容を詳しく見てみると、貧困層に対するマイクロクレジットプログラムへの支援や中小企業に対する融資ラインの確保に対して世界銀行や日本政府が融資を行っていることが分かった。これは、零細企業や中小企業が経済を活性化する役割を果たしていることや、雇用の確保および雇用の創出という観点からも重要であることが認識されている現れであると考えられる。

次に、マイクロクレジットの現状を世界およびマレーシア国内のレベルで概観した。世界レベルでは、通貨危機以降もプロジェクト数、会員数は順調に伸びていることが確認できた。会員数に占める極貧層の割合も変化がないことから、極貧層にもマイクロクレジットが行き届いていると予想される。マレーシアにおけるマイクロクレジットの動向を調査したが、データの制約上、一部の金融組織と研究機関の活動内容と本部の所在地しか把握することができなかった。

最後に通貨危機とマイクロクレジットについて考察した。多くのマイクロクレジット金融機関は金利を固定しているために、通貨危機に伴う需要の増加を海外援助機関からの追加的な資金調達によって金利上昇を回避せざるを得ない。したがって、通貨危機はマイクロクレジット金融機関の経営の持続性を後退させていると考えられる。

3. マレーシアにおける貧困研究

貧困問題を議論する前に、マレーシアにおいて貧困はどのように定義されてきたのか知る必要がある。そこで、この章ではAriffin教授のサーベイ論文を引用して、マレーシアにおける貧困の定義および貧困研究アプローチについて検討する。

3-1 マレーシアにおける貧困のトレンドとパターン^{注37}

マレーシアが急速な経済転換を経験した1970年代から1990年代までの先行研究を整理する。第2次長期展望計画(The Second Outline Perspective Plan 1991-2000)の中で言及されているように、様々な研究機関の研究によって絶対的貧困が減少し、所得の不平等の幅が小さくなっていることが示された。

マレーシアにおいて絶対的貧困は貧困ライン(Poverty Line Income: PLI)に基づいて測定される。1990年、マレー半島における貧困ラインは1ヵ月当たり370リンギだった。これは家族規模5.1人の家計所得を想定している。サバでは、家族規模5.4人で544リンギ、サラワクでは家族規模5.2人で542リンギだった。

国家統計によれば、マレー半島における貧困率は著しく減少している。急速な発展を反映して、マレー半島における下位40%の平均家計所得は1970年の76リンギから1990年には421リンギに増加した。貧困率も1979年には49.3%だったが、1990年には15%まで減少した。サバ、サラワクの値を比較すると、貧困ラインはそれぞれ、68リンギから390リンギ、74リンギから436リンギへと増加している。加えて、貧困率はサバで34.3%、サラワクで21%に減少した。マレー半島における1ヵ月当たりの平均世帯所得はかなり増加しており、年間の実質成長率3.1%を反映して、1970年のRM264から1990年には1,163リンギになった。1976年から1990年までの間にサバ、サラワク地域の1ヵ月当たりの平均世帯所得は、サバで513リンギから1,148リンギ、サラワクで427リンギから1,208リンギになった。

政府や研究者によってなされた研究では、急速な経済発展と所得の増加が貧困の削減をもたらしたと強調している。先に述べたように、マレー半島において貧困ライン以下の世帯比率は49.3%から17%まで減少した。すべてのエスニックグループで貧困の水準が削減された。農村における貧困世帯は著しく所得を増加させた。農村の世帯所得が上昇した要因は以下のとおりである。

1. 小規模な農業の近代化、商業化、技術改革および農業の集約化によって生産性が向上した。
2. 農村の雇用が構造的に変化した結果、農村の所得減が多様化して非農業活動が農家所得の半分以上を占めるようになった。
3. 非農業労働者への需要が増加して、自営業やアンペイドワーカーが賃金労働市場に参入することを促進した。賃金所得は“送金経済”というインフォーマルなネットワークシステムを通じて農村家計に貢献した。

注37 Ariffin (1994) pp.8-12.

4. 教育、農村の道路、コミュニケーションなど公的部門による農村開発プログラムによって農村世帯が所得を獲得する能力を高めた。

極貧層 (hardcore poor) とは、PLI の半分以下しか所得を得ていない世帯と定義される。政府は極貧層の世帯数を1万4,300世帯もしくは全世帯数の4%まで削減すると主張している。この貧困水準は国際的な水準よりも低いと考えられる。アジア、アフリカ諸国における貧困の究極的な状態と同じではない。現代のマレーシアにおいて、極貧層とは開発の過程から無視されてきた世帯のメンバーを含む。なぜなら、彼らは極度の貧困で、高齢であり、居住地が遠隔地であるために開発プログラムのメインストリームから便益を受けることができないためである。

農村における所得の上昇や農村の人々が享受する雇用機会の拡大によって所得の不平等が徐々に削減されていることが統計によって示されている。1970年代以来の農村世帯の貧困に大きな役割を果たしている分野の農村人口の一部分は、農村の女性労働が伝統的な活動から農業、製造業、および政府部門など近代部門へシフトしている傾向にあることを指摘する必要がある。その上、農村地域に供給されている公共施設の質の改善は農村の住民がより高い所得を稼ぐための能力の向上に役立った。

実際、農村の所得は都市の所得よりもより早く上昇し、ジニ係数によって示される国内の所得分配の改善に貢献した。1970年のジニ係数は0.513だったが、1990年には0.455になった。1970年から1990年にマレーシアにおける全世帯数は209万9,000から361万4,600へ増加したにもかかわらず、貧困世帯数は110万世帯から約61万9,400世帯へと急激に減少した。1970年の54.1%から1990年の17.14%へと35.27%減少したことになる。しかしながら貧困の側面は変わっておらず、貧困世帯の大多数はマレー人であり、農村に居住し、農業に従事している。

貧困率は著しく減少している一方で、特定の州では依然として貧困の割合は高い。たとえばトレンガヌ州では、一人当たりのGDPがマレーシアにおいて一番高いにもかかわらず貧困率が最も高く1990年の貧困率は31%を記録した。一人当たりのGDPが最も高いのは、石油収入が原因である。サバでは、1990年において全世帯の34%が貧困だった。一方サラワクでは、1990年の貧困率は21%であった。サバの場合、貧困率が高いのは貧困を推計する際、貧しい移民世帯が含まれてしまうためである。政府の統計に基づけば、クアラ・ルンプールとセランゴールは貧困世帯比率が最も低く10%以下と報告されている。

絶対的な貧困は削減されたと考えられるが、所得格差に基づく相対的貧困は増加していると考えられる。それは、今日主要な政策課題となっており、将来はより重要な課題となるであろう。コミュニティ内の集団や派閥に属する人々が実際には彼らの状況は絶対的に改善されているにもかかわらず、自分達が他者よりも経済的にかなり劣っていると感じる時、相対的貧困は特に重要な課題となる。彼らは依然として剥奪感やフラストレーションを感じる可能性がある。彼らの多くが遠隔地の村や居住地、プランテーションに住んでいたり、都市の貧困層の中でも極貧層に属する。彼らは、政府の開発の努力から十分に配慮されてこなかったと感じるかもしれない。また、政治的な緊張を引き起こすかもしれない。したがって、国内全体の所得や貧困水準が改善されたとしてもこの現象はこの社会の一部の貧困世帯である。この新しい特徴には貧困削減プログラムにおいて特別な焦点を当てる必要がある。

要約すると、極貧層の削減が進展したにもかかわらず、エスニック間の貧困、農村における貧困は依然として存在している。これらの問題は政府の最大の課題であり、国民開発政策 (National Development Policy : NDP) によって認識されている。貧困は、伝統的な一次産品部門や農村地域に集中している。職業別に見ると、ゴム園の自作農、稲作農家、ココナツ生産者および漁業は貧困層の大部分を占めている。ブミプトラの大多数が農村地域や先に述べた職業で支配的であるので、貧困率が民族や地域に偏っている。そのような状況は国家の目標の達成や多様な民族社会の政治的な協調という文脈で十分に議論されていない。

貧困の新しい形が開発プロセスから出現していることを書き記しておくことも重要である。これらは経済構造の変化の過程によって作り出されるダイナミックな変化という社会的なインプリケーションと関連している。一つの例は、移民地域で取り残されている貧しい高齢者が直面している様々な問題や都市工業部門の急速な開発と比較して“農業部門の低開発”という問題と関連している。この新しいシナリオを所与として、古い概念とアプローチをよみがえらせる努力をするべきである。たとえば、新たに貧困の出現する局面に取り組む場合、従来用いられてきた「ターゲット・グループ」アプローチよりもむしろ、「セーフティーネット」の概念を貧困削減プログラムにおけるマクロ調整政策アプローチに拡大し適応するべきである。

3-2 マレーシアにおける貧困研究

この節では、前節に引き続きAriffin教授の論文を中心に、マレーシアの貧困研究を整理する。これまでどのような視点で貧困問題が論じられてきたのかという点に注意しながら、先行研究をまとめて行く。

マレーシアでは貧困に関して数多くの研究がなされてきた。一つの研究テーマとして貧困に関する議論は70年間継続している。最初は1923年のZa'abaの論文から始まった。1970年代以来、いくつかの組織が貧困をテーマとしたセミナーや会議を開いたが、残念ながら論文はほとんど出版されなかった。会議で発表された論文は簡単に入手することができない。この先行研究では、出版され、なおかつ筆者が手に入れたものだけを言及する。

Datin Shaika Zakaria (1986) "Poverty in Malaysia : A Bibliography" はマレーシアにおける貧困研究の最新で包括的な指標を含んでおり、これらの研究の傾向と潮流を反映しているが、1985年までになされた研究に限定されている。この参考文献から、特定の地域に焦点を当てているのでマレーシアにおける貧困研究には偏りがあることが確認できる。この観察は以下のように詳しく述べられる。

農村の貧困は最も人気がある研究分野である。マレーシアにおける貧困研究の4分の1は農村地域の貧困問題である。このバイアスはマレーシアにおける貧困率が地域性の観点から農村が支配的であるというパターンから説明される。

これとは対照的に、都市の貧困はわずか38の研究しか実施されておらず無視されている研究分野であるように思える。貧困層が農村から都市移動する傾向が顕著であり都市の貧困水準が上昇している

ことから、都市の貧困に関してより多くの研究がなされる時期に来ている。

貧困研究はマレーシアの様々な民族グループを適切に表現することに失敗している。マレーシアの貧困研究は合計で2,402に上るが、その中で171件が民族をテーマに扱ったものだが、ほとんどの研究がマレー人を分析の対象としており、その数は61になる。続いて33の研究がインド人に関する研究で、中国人やその他の民族に関わるものはごくわずかである。民族の構成の観点からマレー半島の貧困層の大多数はブミプトラ・マレー人であるので、研究のバイアスはマレーシアの貧困率と関係がある。その他の要素としては、たとえばターゲットとする回答者から協力を得ることが難しいということから説明される。

参考文献から明らかなことは、貧困層の女性やジェンダーに焦点を当てた研究はほとんどないということである。

次に貧困研究の動向を1984年以前と1984年から1992年の2つの期間に分けて調べていく。

3-2-1 1984年以前の研究

マレーシアにおける貧困研究の内容を大まかに調べてみると貧困の原因を説明する際、理論的なアプローチで実証されている事柄に共通性があることが明らかになる。理論的なアプローチに基づいて、参考文献で引用されている研究は以下のように分類できる。

(1) 植民地政府の無視

マレー人に焦点を当てている貧困の初期の研究はZa'abaによるもので、彼はイギリス植民地支配下でマレー人の物質的および非物質的貧困の関心に焦点を当てている。彼はマレー人が貧困である主な原因は教育と所得創出機会へのアクセスが欠如していることにあると断言した。そのような状況は繁栄しているが占領されているマラヤで逆説的に起こっていた。彼はイギリス政府による無視の態度が貧困の原因であると強調した。

(2) 社会文化的要素

貧困を経済的、構造的に説明するZa'abaは貧困の社会・文化的要因を唱えるW. R. Roffのような同世代の研究者と一線を画している。多くの研究は貧困研究においてマレー人の貧困の原因を説明する際、社会・文化的なアプローチを採用する。Parkison (1967) はマレー人が貧困である主な原因としてマレー人の態度を引用した。これは、Wilderを始めとする研究者から批判された。

(3) 開発資源へのアクセスの欠如

Za'aba以来、一番広く認識されている仕事はUngku A. Aziz (1964, 1975) によるもので、マレーシアにおける農村の貧困の原因は無視、低生産性、搾取であり農村の貧困層は所得階層間の不平等な格差の拡大と直接的に関連していると主張した。貧困の削減について彼の主要な考えは政策の中に採り入れられ、貧困削減プログラムの中で実行された³⁸。これらは貧困の削減やマレーシア社会の再構築に

注38 たとえば、the creation cooperative や the Muslim Pilgrimage Fund である。

に向けた政府戦略の一部として組み込まれた。

(4) 所得分配の不平等

1970年代に実施され1980年代に出版された研究は、続々とある。たとえば、James Putehary(1980)、Lim Lin Lean(1974)、Shukor Kassim(1984)、Gibbons(1980)、Jomo Sundaram and Ishak Shari(1984)があげられる。これらの研究は所得分配と不平等を強調した。

3-2-2 1984年から1992年までの貧困研究

1984年から1992年までのマレーシアにおける貧困研究の分析は先に書かれたものよりも多様化している。この項では4つの主要な作品の内容を提示する。それは、Ungku A. Azizにささげられた貧困に関するエッセー集、1986年のISIS First National Conference on Poverty、"Isu Konsep dan Dimensi Kemiskinan"として出版された本、1992年のISIS Second National Conference on Poverty以上4点である。

(1) Ungku A. Azizへささげられたエッセー集(1977)

これはUngku A. Azizへささげられたエッセー集で、マレーシアにおける多種多様な貧困研究の指標を提供している。

このエッセーは5つの分野に分類されている。

- ① 最初のセクションは貧困の定義と測定に関するものである。
- ② 2番目のセクションは選択された部門における貧困を実証している。
- ③ 3番目のセクションは貧困グループについて議論している。
- ④ 4番目は貧困の社会・心理学的インプリケーションを扱っている。
- ⑤ 5番目は貧困削減戦略を実証している。

(2) ISIS First National Conference on Povertyの報告書(1986)

この会議で分析された報告書の内容は、強調されているテーマと一致していない。各論文の焦点と分析方法は異なり、貧困の概念から貧困の原因まで幅がある。一つの興味深い論文はZainal Aznam Yusofによって書かれた"Concept, Profile and Incidence of Poverty"である。彼はマレーシアにおける貧困の概念、概要、貧困率に関して言及しながら貧困と関連の深い局面を実証した。

Zainalは貧困とは常につかみどころのない概念であるが、理論的な明快さ、場合によっては一貫性が重要であると主張した。また、貧困世帯は一般的に経済的に不利益な立場に置かれている傾向にあるという結論を出した。マレーシアにおける貧困率は減少していることは認めながらも貧困水準が将来減少する可能性や期待は様々な要素、特に一次産品価格の趨勢や雇用の創出に依存すると述べた。

2番目の論文は"Poverty and Education"でRabieyah Matが発表した論文である。社会的な流動性の上昇、特に貧困層が貧困の克服に対して影響を及ぼす教育の役割の重要性が強調されている。

Tee E. Siong は "Poverty, Malnutrition and Health" という論文を発表し、貧困と公正の欠如という双子の問題に焦点を当てている。貧困、栄養、健康と経済成長が栄養と健康の改善をもたらすということは無関係であることを実証した後、マレーシアにおいて貧困と栄養不良は相関があると述べた。

この会議で Syed Husin Ali が発表した論文によれば、貧困に関する研究は経済学のみならず社会学、人類学、心理学、地理学、政治歴史学など多様な学問から構成されなければならないとの考えを示した。

彼は、個人とコミュニティとの間の関係は異なる雇用機会を与える構造的な形式や社会的な分化の中で生じると考え、貧困をコミュニティの文脈の中で捉えた。

身分は土地の所有権、資本、または資産と関わりがあり、生産過程やマーケティングにおいて個人および世帯の雇用機会の相違をもたらす。この状況は多くのグループ、たとえば労働者、土地所有者、店の経営者、仲介人などの間で不平等を生み出す。結果的に、社会分化システム内の経済的な身分の格差が存在する。

その他の論文は様々なポイントや視点から発表された。Gibbons は農村信用をテーマに分析し、Shalleh Ismail は貧困削減プログラムや貧困削減政策の効果に取り組んだ。また、Moktar Tamrin は農村の貧困プログラムの事例研究を行い、Sukor Kassim は貧困のモニタリング制度を研究した。都市の貧困に関しては Goh Lee の論文によって焦点が当てられた。

まとめると、1986年に ISIS First National Conference on Poverty で発表された論文の視点は多様であるが、貧困の原因を究明したり、貧困削減プログラムを評価したり、貧困の社会・経済指標や貧困と他の重要な開発政策の変数との相互関係を強調する点で共通点が見られる。

(3) Charmhuri Siwar and Hliah Piei (1988) が編集したエッセー集³⁹

この本は7つのエッセーが含まれている。マレーシアにおける開発過程と貧困や不平等に対するインパクトとの間の相互関係を様々な観点から議論している。大部分の論文は、マレーシアは高い経済成長を成し遂げたが、貧困の問題が残存していることを強調する。民族内の不平等に加え、経済部門と民族グループ間の不平等も深刻な問題と見なされている。したがって、この本の主な目的は開発の便益は不平等に分配されつづけているという点にある。トリックルダウンの経済成長理論を批判し、成長と公正のトレードオフを強調する論文が多い。本の目的に沿って、最初の4つの論文は貧困の概念と要因、開発と他の関連する変数との相互関係について述べ、残りの論文は社会や経済の様々なセクターにおける貧困のケーススタディを扱っている。たとえば、新しい中国人社会の小規模ゴム農園部門や貧しいエステート労働者の身分などである。

(4) "The Role of the Private Sector in Poverty Eradication : Lessons and Experience"⁴⁰

会議のテーマは会議の目的を鮮やかに表現している。特に、貧困の削減をめざした政府の取り組みに対する民間部門の貢献が熟考されている。このテーマは、1990年にマハティール首相が発表した "2020 Vision" の課題の一つになっている。"2020 Vision" では、民間部門が雇用機会の提供者としてで

注39 "Isu Konsep dan Dimensi Kemiskinan"

注40 ISIS First National Conference on Poverty で発表された。

はなく地域に根ざした市民として貧困の削減に対する協力を促進することが示されている。したがって、論文は学問的、理論的に議論されたものではなく、より実践的なプログラムの形式をとっている。論文の発表者は国内外の開発組織や貧困削減プログラムに関わっている政治家であった。論文発表のために選ばれた研究者は政治志向の課題にふさわしい人だった。貧困削減に対する民間部門とNGOの役割を考察する際、ASEAN 地域の国々の経験が議論された。

(5) 補足

最後にマレーシア滞在中に入手できた貧困に関する研究論文の中で、大変興味深い議論をしている、Lim Hin Fui (1994) "Poverty & Household Economic Strategy" を紹介する。

この論文は、中国系マレー人の貧困世帯の家計戦略を分析したものである。Jaffin教授も指摘していたように従来、マレーシアにおける貧困研究はマレー人を対象としたものが多く、中国系マレー人の貧困世帯を調査した文献は数少ない。その意味で、本書は画期的な研究である。

調査は1984年から1985年までペラ州における中国系マレー人の3つの村で行われた。調査の結果、貧困の原因は以下の7点に集約される。①家計は夫の収入に依存し、妻は所得創出活動に参加していない。②技術が不足しているために雇用機会へアクセスすることが難しい。③資本が不足しているために耕作地を拡大したり、家畜の飼育や非農業活動へ投資することができない。④家族規模が大きい。⑤子供がより高い教育機会へ到達する機会が奪われている。⑥政治組織や経済的な利益を獲得するための組織との関わりに依存する。⑦伝統的な信仰を堅持する。

筆者は貧困を削減する手段として農業労働者に対する長期的な対応策として土地改革の重要性を示唆するとともに、非農業労働者、とくに鉱業や建設業に従事している人々には雇用機会を与える重要性も指摘している。また、技術の向上、信用へのアクセスの重要性も強調し、国家の開発戦略の中に主流化させる必要性を訴えている^{注41}。

3-3 まとめ

マレーシアにおける貧困研究を簡単にサーベイしてみると、国際的な開発研究の動向から多少遅れをとってはいるものの、マレーシアの文脈に合わせて議論が展開されていることが分かった。トリックル・ダウン、経済成長と公正のトレードオフといった研究テーマは従来から盛んに取り組まれてきた研究課題である。

最初にAriffin教授が指摘しているように、マレーシアの多様な民族を包括的に扱った研究は数少ない。人口構成比率でマレー人が多数を占め、農村に多く居住しているという歴史的な背景からマレー人の貧困世帯が多いのは事実である。しかしながら、マレーシアにおける貧困問題の所在を明らかにするには、マレー人以外の民族にも焦点を当てる必要があると考えられる。

注41 信用へのアクセスに関しては、グラミン銀行やAIMが導入している融資制度を農村に居住する中国系マレー人に対してより一層拡大すべきであると提案している (Fui 1994 : 229)。

4. 通貨危機が貧困層に及ぼした影響：Amanah Ikhtiar Malaysia : AIM を事例として

本章では、マレーシアの代表的なマイクロクレジット金融機関であるAmanah Ikhtiar Malaysia(以下、AIM)を事例として、通貨危機のミクロレベルの影響をAIM会員に対する質問紙調査と聞き取り調査からマイクロクレジットのインパクトを明らかにする。

4-1 AIMの概要

4-1-1 設立の背景

極貧層に対するグラミン銀行のアプローチの効果を検証するために、1986年の1月1日から1998年の6月31日の約2年半にわたって、マレー半島のセランゴール北西地域でパイロット・プロジェクトが実施された。300人の貧困世帯に対して、元本に応じた金利プラス手数料を加えた資金が50週かけて返済され、女性の返済率は90%を超えた^{注42}。

このパイロット・プロジェクトが成功を取めた結果、AIM^{注43}は貧困の緩和を目的として、1952年に施行されたTrustee Act Incに基づき、1987年9月17日Deed of Trustとして設立された。この組織母体には以下の組織が含まれている。the Center for Policy Research, University of Science, the Islamic Economic Development Foundation of Malaysia (Yayasan Pembangunan Ekonomi Islam Malaysia : YAPIM); the Asian and Pacific Development Center, セランゴール州政府 (the State Government of Selangor) およびマレーシア政府 (the Federal Government) である。

4-1-2 設立の目的

AIMは貧困世帯へ生産活動のための融資を供与することによって、彼らが自らの力で貧困を克服することをねらいとしている。1999年8月現在、AIMは、本部、リサーチセンター、地域事務所、45の現地事務所から組織され、カバーしている村は2,688カ村に上り、AIMのネットワークはマレーシア全土に広がっている。

4-1-3 AIM会員になるための資格

AIMの会員は、政府が定めている貧困ラインの3分の2を超えてはならないと決められている。表4-1は、1999年における政府の貧困ラインとAIMが定めている貧困ラインが1ヵ月当たりの世帯の所得額として示されている。

注42 Gibbons and Kasim (1990) p.5.

注43 AIMでは、The Endeavour Trust of Malaysia という英訳を使っている。

表4-1 マレーシア政府とAIMが定めている貧困ライン(1999年現在)

単位：リンギ

	政府が定める世帯当たりの 貧困ライン	AIMが定める世帯当たり 貧困ライン	AIMにおける一人当たりの 貧困ライン
マレー半島	460	310	67
サバ	633	422	86
サラワク	543	362	75

出所：AIM内部資料

これを見るとサバ、サラワク州では、輸入依存率が高く、マレー半島よりも物価が高いために、マレー半島よりも貧困ラインの値が大きい。なお1998年まで、AIMが定める世帯当たりの貧困ラインは285リンギに設定されていたが、1999年に政府が貧困ラインを改定したのに合わせて、会員の資格を得るための所得額を310リンギまで引き上げた。

4-1-4 AIMの融資スキーム

AIMの融資スキームは資金用途に応じて、経済融資(Ikhtiar Loan Scheme、通称SPI)と特別融資の2つに分類されている。特別融資には、AIM会員の子供を対象とした教育融資と家の修繕や改築のためのハウジング・ローンがある。

(1) 経済融資

経済融資は貧困層を対象とした融資制度で、会員の生産活動を支援し生活水準の向上を図ることを目的としている。

表4-2は融資スキーム別に融資額、返済期間とその条件を示している。

表4-2 融資スキーム別の融資額、返済期間及びその条件

スキーム	融資額(単位：リンギ)		返済期間(単位：週)
	1987-1993	1994-	
Ikhtiar Loan Scheme 1 (SPI1)	I 500	I 1,000	50
	II 1,000	II 2,000	50
	III 1,500	III 3,000	50、75、100
	IV 2,000	IV 4,000	50、75、100
		V 4,900	50、75、100
Ikhtiar Loan Scheme 1 (SPI2)	5,000-9,900		選択制 50、75、100、125、150
Ikhtiar Loan Scheme 1 (SPI3)	10,000		選択制 50-150
教育融資(SPP)	1,000		50
ハウジング・ローン(SPR)	5,000		50-100

出所：AIM資料

AIMが設立された1987年から1993年まで、SPIは4段階に別れていたが、1994年から5段階になった結果、会員はより多くの融資を受けることが可能になった⁴⁴⁾。

SPI以外の融資スキームに申請する場合には、前節で述べたAIMが定める世帯所得の基準以外に以下の条件を満たさなければならない。

経済融資の場合、まずSPI2では、1ヵ月当たりの所得が600リンギを超えていること、申請する直前の融資の返済が2回連続して完了していることが条件である。SPI3は、1ヵ月間の所得が1,000リンギを超えていること、SPIもしくはSPI2のどちらかで、少なくとも2回は融資の返済を終えていること。前回のプロジェクトから25%の資産又は預金を得ていること、以上3つの条件をクリアーしなければならない。当然のことながら、融資額が大きくなるほど満たさなければならない条件は厳しくなる。

特別融資では、教育融資を行う時には第1回目の経済融資の返済が終了している必要がある。一方ハウジング・ローンは、経済融資を3回続けて返済していること、会員が所属するセンターが少なくとも6つのグループから構成されていなければならないことである。

会員が経済融資を受けた場合、返済資金(手数料を含む)の他に、預金、グループ資金のための預金を毎週支払っている。

AIMでは、借入を行っている会員に対して金利ではなく小額の手数料を徴集し営業費用を賄っている。手数料は融資スキーム、融資額、返済期間に応じて異なっており、たとえばSPIの場合には70リンギに固定されている。経済融資の金利は18%以下になるように設定されている。1999年8月現在、手数料による収入の総額は5,796万7,389リンギとなっている。

会員はAIMの仲介で銀行口座を開設し、少なくとも毎週1リンギを預金しなければならない⁴⁵⁾。それに加え、グループ資金が融資額に応じて徴集されている。SPI1では、融資額が1,000リンギの借手は、1リンギ、3,000リンギから5,000リンギの借手は3リンギ、SPI2は、5,000リンギから9,900リンギの借手は5リンギ、SPI3になると10リンギ支払わなければならない。この資金は生産活動のみならず消費を目的とした借入にも適応可能で、会員なら誰でも利用することができる。

(2) 特別融資

このほかの融資スキームとして、漁業関係者を対象とした融資スキーム(SPIN)と都市に居住するシングルマザーを対象としたスキーム(SKIT)がある。双方とも1997年に開始された新しいスキームで、AIM独自のユニークな制度としてグラミン銀行のニューズレターGrameen Dialogueでも紹介された⁴⁶⁾。

SPINは漁民を対象としたスキームで、マレーシア漁業開発機構(Malaysian Fishery Development Board)から4億リンギの資金を受けている。この目的は漁業従事者の生活水準を向上させるというよりも、むしろ漁獲量の拡大、商業漁業の活性化を通じて、国内向けの供給量を増やすことが主眼におかれている。したがって、貧困世帯の生活水準の向上を目的とする経済融資とは異なり、様々な問題

注44 融資額は会員の希望によって設定可能で、SPIの場合、最低100リンギから1,000リンギまでの範囲で融資を受けることができる。しかしながら、実際は1,000リンギを借り入れている人が多い。

注45 銀行はBank Sinpanan Nationalである。

注46 <http://www.grameen-info.org/dialogue/>。AIMでは、シングルマザープログラムの会員150人に対するインパクト調査を実施する予定で、2000年4月から9月までクアラ・ルンブルで実施する予定である。

が生じている。

一つは、AIMの会員は女性であるが資金の使用者はほとんど男性であるため、女性が資金をコントロールして家族の生活水準を向上させるのが難しいということである。もう一つは、漁業関係者はHIVに感染している患者が多いことにある^{注47}。さらに、返済率はAIMの融資プログラムの中で最悪で、1999年8月31日現在、74.04%にとどまっている^{注48}。

SPINの融資を受けるためには、マレーシアの居住権を有する女性であること、世帯所得が1ヵ月あたり425リングを超えないこと、漁業が世帯の主要な所得源であること、総トン数で20トンもしくはそれ以下の漁船を所有すること、以上4つの条件を満たす必要がある。

初回の融資金額は1万リングで、これがきちんと返済できた場合には次の回から2万リングの融資が受けられる。返済期間は、前者は50～150週、後者は50～250週に設定されている。

経済融資と異なる点は、融資の貸出方法にある。最初に3人のメンバーが融資を受けてから4～5週間後に残りの2人のメンバーが融資を受けることができる。また、資金は、漁業用の設備投資のために使用しなければならない。

1999年8月現在、貸出残高は357万3,540リングで、のべ535人の会員が融資を受けている。

また、シングルマザーのプログラム(SKIT)は、未婚もしくは離婚した母子家庭の経済活動を安定化させるためのプログラムで、農村開発省の貧困削減局(Poverty Alleviation division of the Ministry of Rural Development)から資金を受けている。

融資を受けるための条件は、マレーシア居住権を持つ母子家庭であり、離婚した夫から養育費をもらっていないこと、所得が1ヵ月当たり1,200リングを超えないことである。また、この融資スキームは都市居住者だけに対象を絞っている。なぜなら、農村に住む母子家庭は経済融資を通じてすでに融資へのアクセスが可能になっているためである。都市ではAIMの経済融資が行われていないために、母子家庭が資金を借り入れることは大変難しい。

対象が都市に居住する会員であることに考慮して、SRINと同様経済融資のスキームとは若干異なっている。まず、グループは3人で、ミーティングは毎月1回開かれる。貸出は、最初に2人のメンバーに貸し出されてから4～5週間後に残りの1人が融資を受けるという方法が採用されている。

融資金額と返済期間は4つの種類がある。①2,000リング以下、返済期間12ヵ月。②2,100リングから4,900リング、返済期間12～24ヵ月。③5,000リングから9,900リング、返済期間12～36ヵ月。④1万リング以上、返済期間12～36ヵ月である。第1回目の融資の最高限度額は1万リング、2回目以降は2万リングである。

会員の主なプロジェクトは、学習塾(tuition)、洗車、タクシー運転手、美容院、小売店、生鮮食品の販売などである^{注49}。

1999年8月現在の貸出残高は161万9,893リングである。返済率はAIMの融資プログラムの中で最も良く、98.60%に達している。しかしながら、このプログラムの問題点として、シングルマザープログラムの会員数は361人いるにもかかわらず、実際に資金を借りている会員は251人にとどまってお

注47 AIM研究開発センターのMs.Alwaniとのインタビューに基づく。

注48 返済率の計算方法は返済期日までに返済されなかった総額を返済期日に返済される予定の総額を割った値である。

注49 AIM研究開発センターの内部調査に基づく。

り、3割強の会員が資金を借りていないという実態が挙げられる。AIMでは、シングルマザープログラムの会員150人に対するインパクト調査を、2000年4月から9月まで、クアラ・ルンプールで実施する予定である。この調査によってプログラムが直面している問題が明らかになると考えられる。

4-1-5 融資

AIMはバングラデシュにおけるグラミン銀行の制度を取り入れている。グループは5人の会員から構成され、2~8のグループが集まって一つのセンターを形成する。このセンターを単位として、融資の申請、受け取り、資金の返済、預金などの貸出にかかわる業務が行われる。

AIM会員が融資を受ける場合、担保や保証人を必要としない。また、会員がAIMへ資金を返済しない場合でもAIMが法的な手段に訴えて、返済を迫ることはしない。ただし、グループのメンバーが延滞した場合には、同じグループに属する会員は2リング、同じセンターに所属する会員は1リングを負担しなければならない。しかし会員が死亡した場合には、負債は帳消しになり、負債は信用保険(Credit Insurance)によってカバーされる。

4-1-6 保険

AIMが会員に提供している保険は強制保険と任意保険の2種類がある。会員はすべて強制保険である信用保険に加入しなければならない。保険が適用されるのは一回の融資限りで1年から3年までの返済期間のみカバーされる。たとえば融資額が1万リングの会員は、一人につき年間60リング支払っている。配偶者が急死した場合の生活を保障するために、会員が既婚者である場合は自分と夫2人分の保険を支払わなければならない。

任意保険には、生命保険と特別住宅保険がある。月々のプレミアムはAIMのセンターミーティングを通じて支払われている。1999年9月現在、1万502人が登録している。

特別住宅保険は会員の本造住宅を保障するためにAIM職員組合の協力で提供されている保険である。

特別住宅保険を除いた保険は、政府系金融機関であるMNI Takaful Credit Insurance Agencyとの協定に基づき、AIMが会員と保険会社の橋渡し役を担うことによって実施されている^{注50}。

4-1-7 センターの新規設立

まず各事務所が管轄する地域統計資料に基づいて新規のセンターを設立する村を決定する。あらかじめ村長と連絡を取った後、職員は現地調査を行う。この調査では、村長と懇談したり、実際に村の状況を視察し、村人がAIM会員に適合するかどうか判断する。

村長はAIMに関する情報を村人に流した上で、後日、AIMに関心がある人々に集まってもらう。職員はその世帯を個別に訪問し、家族構成、所得、資産などを詳しく調査して世帯調査報告書(通称M3)を作成する。

注50 Ramil(1999)p.5.

その後、副事務所長が、インタビューを行い、村人が本当にAIMへの入会を希望しているかどうかを確認する。

新規にセンターを設立する場合、最初は一つのグループだけを組織する。グループのメンバーは、以下の基準を満たさなければならない。①女性であること、②メンバーがほぼ同世代であること、③メンバーは互いに親族ではないこと、④同じ村に居住していること、⑤各メンバーが同じグループになることに同意していることである。

このようにしてグループが結成された後、全員が7日間連続で実施されるトレーニングに参加しなければならない。ここでは、毎日1時間ずつ、AIMの設立目的や融資スキームの原理、融資の申請から返済に至るまでのプロセスや、ミーティングなどが説明される。またこのトレーニング期間に、会員同士の話し合いによってチーフセンターが選出される^{注52}。トレーニングの最終日は、参加者に対してトレーニングの成果を総合的に評価する。

トレーニング終了後、事務所長は参加者を1人ずつ1頭試問して、トレーニングの成果を確認し、AIM会員としてふさわしいかどうか最終的な判断を下す。

以上の手続きを経て、新規のセンターが設立される。新規のセンターに登録できるグループ数は2～8と決められている。

4-1-8 センターの役割

センターはAIMの原理の中心的な役割を果たしている最も重要な組織で、会員が社会的・経済的に向上する場であると見なされている。センターには以下の役割がある。

- ① 担保や保証人を必要としない融資スキームを提供するために、会員の組織化を図ること。
- ② 融資の意義を認識するとともに、会員を社会的な圧力から守り、センターの行動綱領の形式を保持し、参加する機会を提供すること。融資の乱用を防ぐために、望ましい融資申請書の作成の指導、資金使途のチェック、返済の執行の管理をすること。
- ③ グループのメンバーのために融資申請書の手続きを行い、会員の知識、技術、経歴(経験)に基づいた適切な融資額を推薦すること。

この役割を果たすために、毎週ミーティングを行い、AIMの関連事項や自分たちが抱えている問題を話し合う。センターには、アジェンダ、AIMのロゴ、出席簿(通称、M6)、グループ資金簿、議事録、文房具や椅子が備えられている。

ミーティングの日時はグループのメンバーとAIMの現地職員の話し合いによって、決められる。

ミーティングはその場所に備えられているアジェンダに沿って、チーフセンターが進行する。最初に、全員が起立し、AIMの原理を唱えた後、グループごとに出席者を確認してから、前回のミーティングで話し合われた内容が報告される。新規の融資がある場合には、資金が貸出された後、資金の返

注51 各グループはマレーシアの代表的な花の名前やイスラム教に関連した言葉から名づけられている。

注52 センター長の任期は原則として2年だが、会員から同意が得られれば3年まで任期の延長が可能である。

済が行われる。グループリーダーは、メンバーの返済額が報告した後、チーフセンターに返済された資金を手渡してから会計簿にサインをもらう。すべてのグループの返済が終わると、チーフセンターはグループリーダーから受け取った資金を数え、AIM職員は返済されるべき帳簿上の資金総額を計算し、資金金額を照合する。

次に、新規の融資を希望する会員がいる場合は、融資の目的と借入額を報告する。その後、グループリーダーは資金使途報告書(通称、M5)と会員のプロジェクトに関する報告書(通称、M8)を報告する。最後にもう一度起立してAIMの原理を唱えてミーティングは終了する。ミーティングの所要時間は40分ぐらいである。以上のミーティングのアジェンダは表4-3にまとめてある。

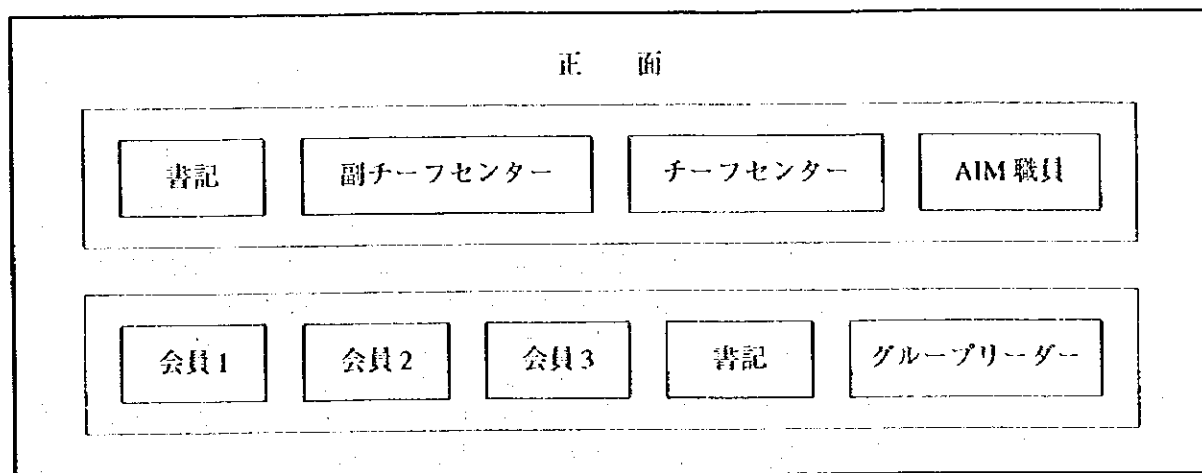
表4-3 ミーティングのアジェンダ

1	開会：祈祷、誓約
2	出席の報告
3	前回のミーティングの議事録
4	関連事項
5	融資の貸出
6	返済資金の回収
7	融資の申請
8	資金使途の報告
9	会員のプロジェクトに関する報告
10	その他
11	閉会：祈祷、誓約

出所：筆者作成

ミーティングが終わると職員は事務所に戻り、返済された資金を会計係に渡す。会計係は毎日午後1時半から2時までの間に政府系金融機関であるBank Simpanan Nasionalに回収した資金を預けている。

図4-1 センターミーティングの着席図



出所：筆者作成

図4-1はセンターミーティングの着席図を表している。どのセンターもこの整列方式を採用しており、グループの役職者および欠席者が一目で分かるようになっている。役職はローテーション制が採用されており、その任期は原則として、チーフセンターおよび副チーフセンターは2年、グループリーダーと書記は1年である。

チーフセンターは、センターの取りまとめ役として会計をはじめとする職務を遂行するとともに、事務所が主催するワークショップに参加しなければならない。書記は、ミーティングの議事録を作成・管理し、チーフセンターと副チーフセンターを補佐する役割を担っている。

4-1-9 トレーニングプログラム

AIMでは、会員に対して学習機会を提供し、会員の潜在能力を高めるためのサポートをしている。具体的には、年に1回のペースで開催されるチーフセンターとグループリーダーのためのリーダーシップ・ワークショップや、プロジェクト別の講習会などがあり、これらの参加費用はすべて無料である。たとえば講習会では、政府機関から派遣された講師が現地フィールド事務所を巡回して技術指導を行っている。たとえば、SPI3の融資を受けている小売店経営者を対象とした講習会では、商品の選択、仕入れ方等に関する講義がある。講習会終了後、会員はAIMのマークが入った特製のサインボード(看板)をもらうことができる。

1999年度コタバル事務所では、10人程度の比較的規模の小さい講習会から1,400人の規模の大きな講習会までのべ52回の講習会が実施された。

州レベルでは、現地事務所の代表として選ばれたチーフセンターによる会合が半年に1回の割合で開催されている。

全国レベルでも地域レベルと同様、半年に1回のペースで会合がある。会員の代表として各州から、チーフセンターが2人ずつ、AIM側からはトップマネージャーが参加して、会員の抱えている問題やAIMに対する要望などが話し合われる。2000年最初の会合は2月22日にイポ(Ipoh)で行われた。

会員の子供を対象に様々な形で教育する機会を与えている。

会員の子供でLCE (Lower Education Examination) に不合格だった者に対して、民間企業 (Tenaga Nasional Berhad) が経営している職業訓練校 (TNB Vocational Training School) の電気設備訓練コースへ入学する機会を与えている。この6カ月のコースを終了すると、住宅電気設備 (Housing Electricity Installation) の免許を取得することができる。また、AIMでは、教育省 (Ministry of Education) を通じて、会員の子供が商船学校 (boarding schools) へ入学をすること促進している。

また、地域のレベルでは、教育委員会と協力して会員の子供の教育水準を向上させる取り組みをしている。AIMでは、子供のためのトレーニングコースを組織化するために毎年特別の予算を割り当てている。教育委員会は特別講義をするための専門家を派遣する予定である^{注53}。

注53 Ramil (1999) p.6.

4-1-10 AIM職員

1996年12月31日現在、AIM職員は延べ460人おり、その中の362人が現地職員で、98人が事務職員である。また常勤の職員は402人、非常勤の職員が33人、研修中の職員が25人勤務している。さらに、今年度は新卒者54人の候補生の中から、50名を本採用した^{注54}。

表4-4 職員の配属

	常勤	非常勤	研修生	合計
本部・トレーニングセンター	50	2	4	56
地域事務所	41	1	0	42
現地事務所	311	30	20	362
合計	402	33	25	460

出所：AIM Annual Report (1996) p.23.

2000年2月現在、現地事務所の所長の月給は1,600リングであり、この金額は公務員の給与水準とほぼ同じである。10年前の給与(日当15リング)と比較してもかなり良くなった。トレーニングセンターに勤務する職員の話によれば、10年前に入所した同期の職員20人のうち、現在残っているのはわずか3人に過ぎない。退職の主な理由は重労働なわりに給与が低いことにある^{注55}。

給与は、配属先の管理職と人事課の査定に基づいて支払われる。現地職員の査定評価の基準には自分が担当したセンターにおける退会した会員の数も考慮される。

トレーニングセンターでは、職員に対するトレーニングを実施している。トレーニングのタイプは2つあり、新入職員に対する6ヵ月間研修と2～3年以上の中級レベルの職員に対する研修がある。

AIMの職員になるには、まず、書類審査と面接試験に合格しなければならない。その後、6ヵ月間の研修が始まる。最初の5日間は、トレーニングセンターの職員がAIMの原理、会員の動機付けの方法やセンターの機能などを教授する。トレーニングの成果を確認するために、毎日、講義が始まる前に前回の講義内容に関するテストが実施される。このテストの成績が70%に満たない場合、研修候補生としての資格を失う。研修が終了すると、1ヵ月間現地事務所に派遣され、いくつかのセンターを担当して実際の業務に携わる。その後、再びトレーニングセンターに戻り、2週間の研修を受ける。6ヵ月の研修期間に以上の課程を3回ずつ繰り返したのち、ようやく正規の研修生となることができる。

4-2 AIMの現状

この節ではAIMの内部資料に基づき、AIMの活動状況について調べてみる。最初に会員数の推移を見たあと、貸出残高の移り変わりを明らかにする。

注54 職階別に、志願するために必要な学歴が決められている。

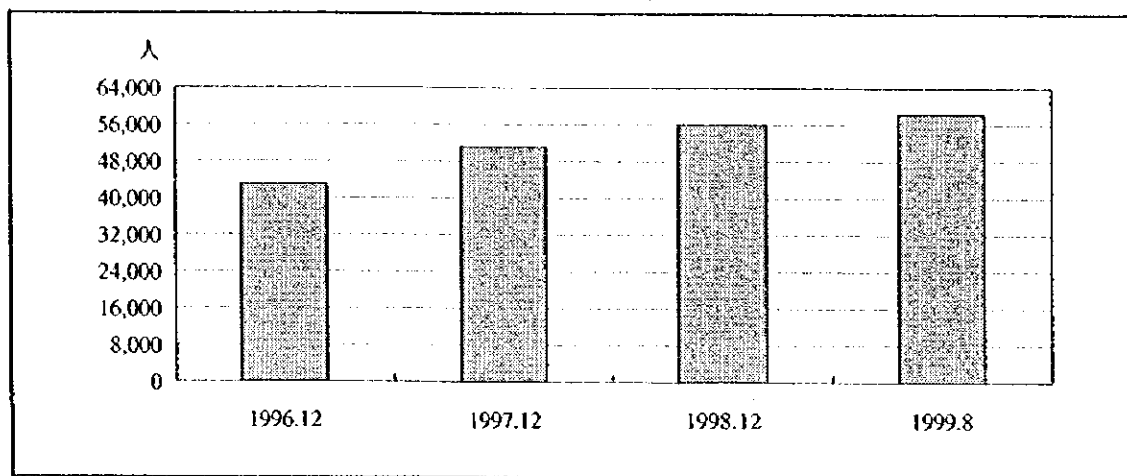
注55 AIM研究開発センターの職員との会話に基づく。

4-2-1 AIM会員の推移

1999年8月現在、AIMの累積会員数は5万8,289人、センターは1万2,595人、カバーしている村は2,302カ村に上っている。会員の内訳は、経済融資の借手が5万8,289人、漁業関係者および都市に居住するシングルマザーのため特別融資プログラムの借手がそれぞれ621人、368人となっている。

図4-2は1996年12月から1999年8月までのAIM会員の累積数を表している。これを見ると、会員数は増加傾向にあるが1997年以降は上昇率が鈍化していることが読み取れる。そこで増加率を調べてみると1997年は前年比19.1%、1998年は9.6%だったが、1999年8月は4.1%に減少しており、会員増加率の伸び率は下がっていた。

図4-2 AIM会員数の変化



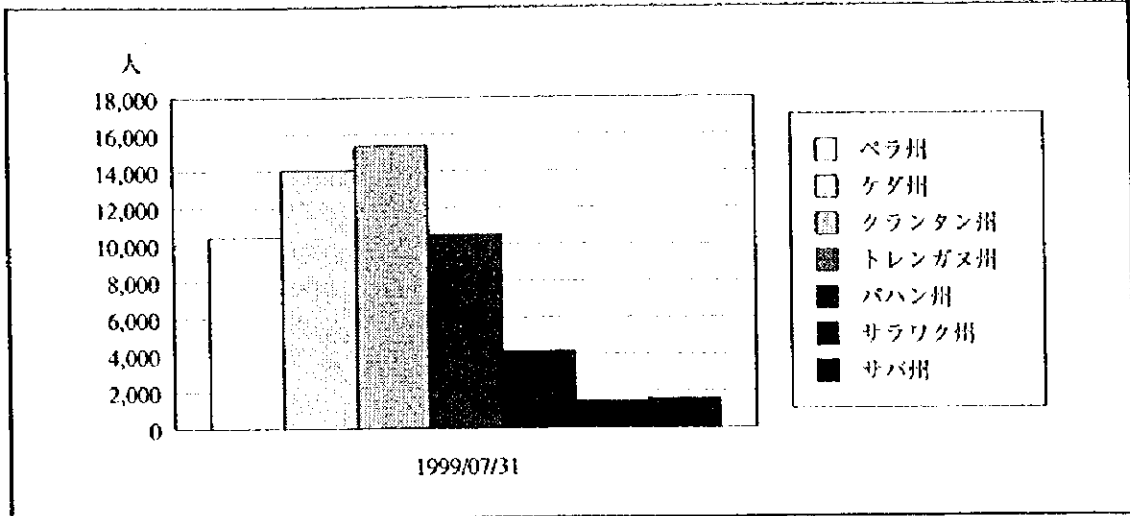
出所：AIM本部資料

次に、州別の会員数の推移を測ってみる。

1999年7月31日現在、会員が最も多いのはクランタン州(Kelantan)で1万5,477人、次いでケダ州(Kedah)1万4,126人、トレンガヌ州(Trengganu)1万576人で、これら3州の会員数を合計すると総会員数の過半数以上を占めており、AIMはマレー半島北部の農村地帯に居住している会員が多いことが分かる。1.においてサバ(Sabah)、サラワク州(Sarawak)の貧困率が高いことを示したが、これらの地域におけるAIM会員はまだ少ない。なぜなら、AIMが2つの州で活動を始めてから日が浅いためである。ボルネオ島においてAIMの事務所が開設されたのは、1996年11月27日サラワク州クチン(Kuching)に開設された事務所が最初であった^{注56}。

注56 AIM(1996)p.11.

図4-3 州別AIM会員数



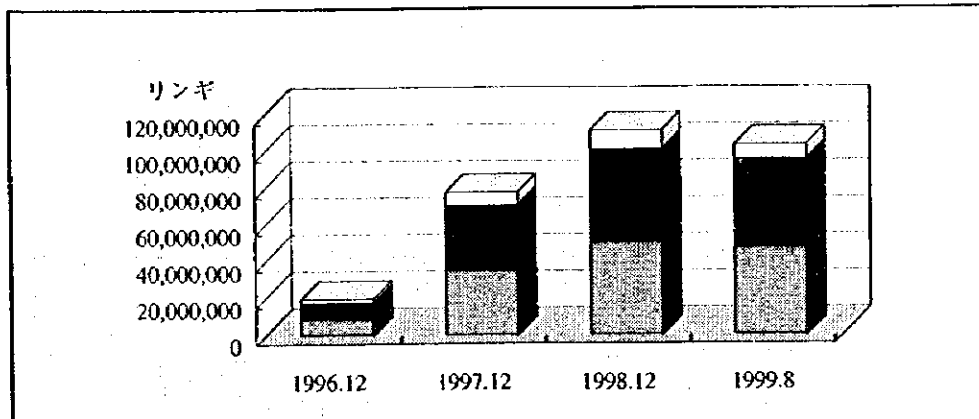
出所：AIM本部内部資料

4-2-2 貸出残高

この節では、AIMの貸出残高について調べる。貸出残高はAIMの会員の融資総額を示すもので、この値を見ることによって実際行われている融資額をつかむことができる。

1999年8月の累積貸出残高は前年の12月に比べて減少した。1998年12月は8,447万5,991リングだったのに対し、1999年8月は11.2%減の7,497万3,903リングにとどまった。この金額は1999年7月の累積貸出残高7,523万8,177リングよりも少なくなっている。累積貸出残高が減少している傾向は経済融資のすべてのスキームにおいて当てはまっていた。1999年8月の累積貸出残高を前の月と比較すると、スキーム別の減少率はSPI1が最も高く5.6%、SPI2とSPI3がそれぞれ2.8%、3.0%だった。

図4-4 累積貸出残高の推移

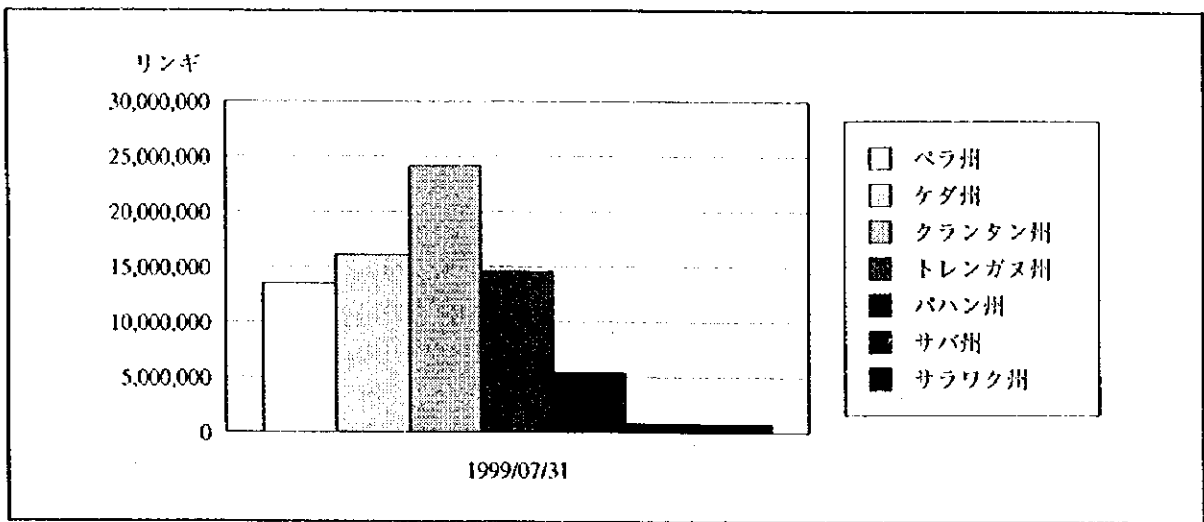


出所：AIM本部内部資料

前節と同様に、州別に累積貸出残高を比較してみると、クランタン州が最も多く、次いでケダ州、トレンガヌ州の順になっていた。この順序は州ごとに累積会員数を比べたときと同じ結果になっている。

スキーム別の累積貸出残高を地域間で比較すると、SPI1では、クランタン州の会員が最も多く融資を受けていたが、SPI2およびSPI3では、トレンガヌ州の会員が一番多く利用していた。この事実から、クランタン州とトレンガヌ州を比べると前者は小口資金を借り入れている会員が多数を占めているが、後者はより高額の資金を借り入れている会員が多いと言える。この2つの州はマレーシアにおける貧困3州に含まれているが、AIM会員の借入動向は異なっている。

図4-5 州別累積貸出残高



出所：AIM本部内部資料

4-2-3 返済率

返済率はどのように変化しているのだろうか。1996年12月から1999年7月までの返済率を調べてみると、この4年間の返済率はほとんど変化しておらず、つねに99%以上を堅持していた。表4-5は各年の返済率を表している。これを見ると1999年7月の返済率は他の年に比べて若干減少しているが、それでも99%以上の返済率を達成していた。しかしながら、1999年8月は前月の返済率よりも低く、99%台を割り込んだ。

1999年7月31日の延滞者総数は累積で189人、スキーム別の内訳はSPI1が94人、SPI2が88人、SPI3が7人となっており、SPI1で延滞するものの割合が高かった。

表4-5 返済率の変化

	1996.12	1997.12	1998.12	1999.8
返済率	99.96	99.96	99.94	98.25

出所：AIM本部内部資料

州別に返済率の動向を調べてみると1999年7月31日現在、延滞者が最も多いのはケダ州で、一番少なかったのはサバ州であった。各州の返済率および延滞者数は表4-6のようになっている。ケダ州の延滞者をスキーム別に分類すると、SPI1が52人、SPI2が56人、SPI3が5人だった。SPI1よりもSPI2に延滞者の数が多かったのはケダ州とパハン州だけであり、他の州ではSPI1で延滞する者の割合が高かった。

表4-6 州別返済率の変化(1999年7月31日現在)

	ペラ州	ケダ州	クランタン州	トレンガヌ州	パハン州	サラワク州	サバ州
返済率(%)	99.81	99.97	99.99	99.99	99.90	99.45	100
延滞者数(人)	52	113	5	7	3	9	0

出所：AIM内部資料

4-2-4 資金調達

AIMはどこから資金を調達しているのだろうか。この項ではAIMの資金調達先について検討する。マレーシア連邦政府および州政府はAIMに対して特別に資金を割り当てている。1996年から2000年までの第7次5ヵ年計画では政府はAIMに対して2億リングを無利息で提供する決定をした^{注57}。

AIMの特別融資プログラムは各省庁、政府の外郭団体が別途に資金を提供している。シングルマザー・プログラムは農村開発省から480万リングの資金提供を受けており、また漁民を対象としたプログラムにはマレーシア漁業委員会が400万リングの資金を提供している^{注58}。

AIMは国内の金融機関から優遇された金利で資金を調達している。金利は年1~2%で、総額2500万リングを調達した。主な借入先はCredit Guarantee Cooperationから1,300万リング、Malayan Bankingから500万リング、Bank Bumiputra Malaysia Berhadから400万リング、Bank Islam Malaysia Berhadから100万リングだった。

また、Malaysian Islamic Economic Foundation(以下、YPEIM)から"Tabung Ikhtiar"と呼ばれているムスリムによる寄付資金からも援助を受けている。この他の寄付も含めてAIMは1,600万リングの援助資金を獲得した^{注59}。

AIMは会員からの手数料収入のほかに、政府や金融機関から優遇された金利で資金を調達すると同時に、ムスリムの組織から援助を受けていることが分かった。

注57 第7次5ヵ年計画では無利息と書かれているが、AIM職員はソフトローンによる借入資金であると述べており、AIMが実際に金利を支払っているのかどうか分からなかった。詳しくは、Seventh Malaysia Plan 1996-2000, p.93およびRamli(1999) p.1を参照していただきたい。

注58 AIM資料。

注59 Ramli(1999) p.3.

4-3 調査対象地、クランタン州について

AIMはマレーシア全土で活動を展開しているが、前節において会員数が最も多いのは国内貧困率が高いクランタン州であることが分かった。そこで、通貨危機が貧困層へ及ぼした影響を捉えるには、この州を調査するのが最適であると考え、質問紙調査の対象地としてクランタン州の州都コタバル(Kota Bharu)を選んだ。

本節では、調査を行ったクランタン州の社会および経済動向を簡単に紹介する。

4-3-1 概要

クランタン州はマレー半島北東部に位置し、タイとの国境に隣接している地域である。面積は1万4,922km²で、1998年現在、148万4,076人の人口を抱えている。人口が最も多いのはコタバルで、州全体の31%の人々が生活をしている^{注60}。

この地域は、イスラム系の政党PASによって2回支配されてきた。第1回目は1959年から1978年までで、第2回目は1990年から今日に至るまで、州政府の政権を握っている。PASはイスラム的な社会、経済、政治的システムの確立を念頭に置き、イスラム国家の樹立を最大の目標に掲げている^{注61}。

4-3-2 クランタン州の主要産業

クランタン州の産業について調べてみる。

表4-7 クランタン州の主要産業

単位：百万リンギ

	1995	1996	1997
農業、林業、畜産業、水産業	592	630	660
鉱業	15	16	19
製造業	313	333	365
建設業	171	182	193
電気、ガス、水	94	100	104
運輸業	212	226	243
商業、飲食業	393	418	455
銀行、不動産、サービス業	403	428	455
政府部門	583	621	651
その他	37	39	44
合計	2,813	2,993	3,189

出所：UPEN(1998) p.5.

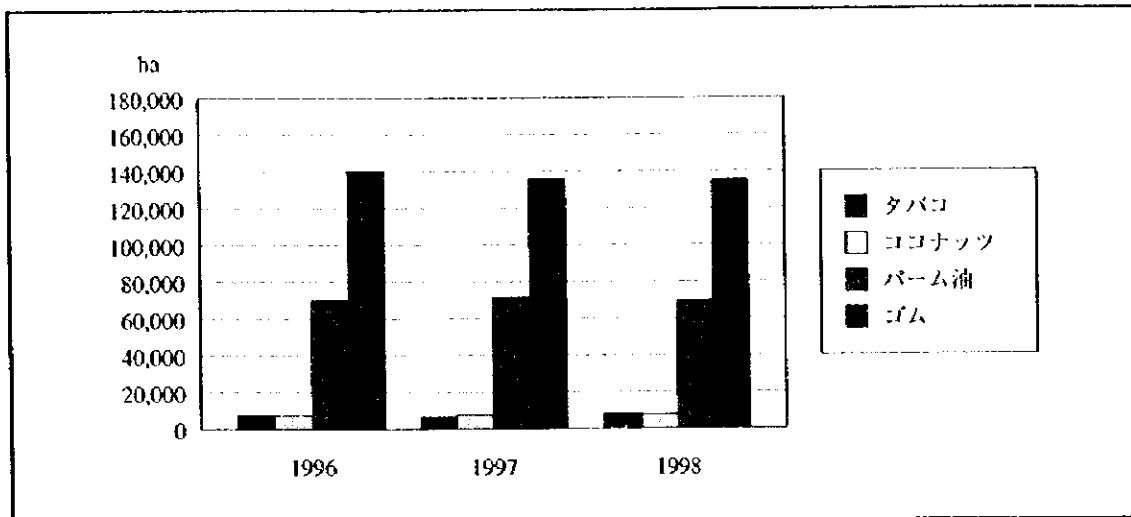
注60 UPEN(1998) p.5.

注61 Salleh(1999) p.177.

表4-7は産業別の産出額を表している。これを見ると、クランタン州の主要産業は農業であることが分かる。

以下、産業別に経済動向を細かく検討する。クランタン州の主要産業である農業部門において、栽培面積が一番多いのはゴムで、次はパーム油となっている。図4-6は1996年から1998年までのクランタン州における主要農産物の栽培面積の推移を表している。これを見ると、1997年にタバコとパーム油の栽培面積が若干減少したが、ここ数年大きな変動はないことが分かる。

図4-6 クランタン州における主要農産物



出所：UPEN(1998)p.9.

主要農産物に関して1984年と1998年の生産量を比較してみると、ココナッツの栽培面積は1万9,588haから8,340haへ大きく減少する一方、パーム油の栽培面積は3万7,140haから7万7,376haへと2倍以上に増加した。この変化はマレーシア全体における生産動向と呼応していることから、換金作物の生産に力が注がれている現れと言える。

政府部門を除くと、農林水産業に次いで大きい産業は、商業や観光業を含めたサービス業である。

表4-8 観光客の動向

	1996	1997	1998
観光客数合計(人)	2,025,952	2,270,513	2,630,438
国内観光客数	1,668,155	1,886,508	2,203,840
海外観光客数	357,797	384,005	426,598
平均宿泊日数(日)	2.60	3.05	2.70
観光客一人当たりの平均支出額(リンギ)	268.05	227.00	202.00

出所：UPEN(1997)p.21., UPEN(1998)p.35.

表4-8を見ると観光客数は内外を問わず、年々増加していることが分かる。特に海外からの観光客の増加は通貨危機に伴う通貨リングの下落した影響を反映しているかもしれない。しかしながら、平均宿泊日数と一人当たりの平均支出額は1997年に減少していることから、観光客数の増加にもかかわらず厳しい財政状況がうかがえる。

クランタン州において国内観光客数が全体の84%を占めていることや海外の観光客の95%がタイ人であることを考慮すると、観光業以外の産業が観光客の増加による恩恵をあまり受けていなかったと予想される。

クランタン州の主要産業が農業であり、33万5,660haが耕作地であることから、人々の交通手段として自動車や二輪車が利用されていると考えられる。農村地域において、これらは生活必需品と同じぐらい重要な働きをしていると予想できる。そこで、自動車の新規登録台数の推移を調べてみる。

表4-9 自動車などの新規登録台数

	1997	1998
自動二輪車	9,136	5,970
普通自動車	6,846	3,897
バス	63	20
トラクター	56	23

出所：UPEN (1998) p.59.

これを見ると、1998年の自動二輪車および自動車の新規登録台数は、前年よりも大幅に減少していることが分かる。

4-4 質問紙調査

本節では、AIM会員に対する質問紙調査から通貨危機のミクロレベルの影響を検証する。

4-4-1 コタバル事務所

調査を実施したクランタン州にあるAIMコタバル事務所は1993年に開設された。1999年2月現在、13人の職員が勤務しており、その内訳は事務所長1人(男性)、副事務所長2人(男性)、職員10人(男性2人、女性8人)である。1つのセンターは1人の職員が担当するが、6ヵ月ごとに担当地域を交換し、汚職などのモラル・ハザードを回避している。2000年2月現在、コタバル事務所が管轄するセンター数は75で、2000年に入って新たに2つのセンターが開設された。

コタバル事務所は2000年度の目標として事務所が管轄している約2000人の会員のうち約4割を起業家にすることをめざしている。

コタバル事務所が管轄するセンターミーティングは日曜日から水曜日まで行われ、時間帯は基本的

に9時から10時、10時15分から11時15分、11時30分から12時30分までの3つに分かれている⁶²。職員は全員、事務所とセンターの往復に小型二輪車を使っている。

表4-10はコタバル事務所のミーティング・スケジュールを曜日別に分類したものである。木曜日は、職員の会議や研修が行われている。

表4-10 曜日別センターミーティング数

	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日
センター・ミーティング数	16	20	18	21

出所：AIMコタバル事務所内部資料

会員数の増加に伴いミーティングを2回に分けて開催しているセンターは11センターあった。

ミーティングが行われる場所は、村の集会所、モスク、UMNOの支部、AIM会員の自宅および店舗など、会員の利便性を考慮した場所を利用している。会員の自宅および店舗がミーティング施設として使用した場合でも、AIMは使用料金などは支払っていなかった。

毎年11月から12月までは雨季のために洪水で2～3週間道路が遮断されてしまうことがある。その期間、センター・ミーティングは休止され、資金の返済や貸出などの業務も停止される。ミーティングが再開される時期は職員が現地の状況を視察した後、事務所長の判断で決定される。

4-4-2 調査実施方法

調査は2月8日から22日までの14日間、コタバル事務所が管轄する地域で実施した。今回調査を実施するにあたり、センターが開設された年数に応じて5段階のレベルに分類し(表4-11)、農村地区と半農村地区が含まれるように配慮した。

表4-11 調査したセンター数および開設年数

センター開設年数	訪問したセンター数
1～2年	1
2～3年	2
3～4年	2
4～5年	2
5～6年	3

出所：筆者作成

通貨危機がAIM会員に及ぼした影響を多角的に調べるために、会員のプロジェクトが重ならないように注意し、各センターごとに10人の会員を選び調査の協力を依頼した。調査が日曜日から水曜日に行われる時には、センターミーティングが開かれている場所を訪問し、ミーティング終了時に質問紙

注62 クランタン州は、木曜日が半日で、金曜日と土曜日は休日に設定されている。したがって、日曜日から水曜日までが平日にあたる。

を配布するか、または直接聞き取りをする方法で調査を行った。

毎回調査終了後、回答者10人の中から興味深いプロジェクトを行っている5名の会員を選び、彼女たちの自宅、店舗、作用場などを回って住宅環境、保有している資産、プロジェクトを観察した。またプロジェクトの内容、AIM入会以前に抱えていた問題、プロジェクトの活動状況などを聞き取りし、質問紙調査では把握できない事柄を補足した。

調査が土曜日にかかる時は、この日がクランタン州の公休日であり、センターミーティングも行われないため、チーフセンターの協力を得てAIM会員宅を個別に訪問して質問紙調査を行った。

調査期間14日の間に訪問したセンター数は合計12カ所、回答者の総数は111名に上った。

4-4-3 質問紙調査の調査項目

質問紙調査の調査項目はHulme and Mosley (1996)を参考にしながら、マレーシアの特徴を踏まえて作成した。マイクロクレジットのインパクトを調べるために、AIM入会後の所得の変化や資産の変化に関する項目を取り入れた。また、通貨危機が会員に及ぼした影響を調べるために、AIMからの総借入額や今後の融資の必要性なども併せて尋ねた。短時間の間にすべての調査項目が消化できるように、項目の構成、項目数、順序に工夫を凝らした。質問紙は英語版を作成した後マレー語に翻訳し、現場ではマレー語版を使って作業を進めた。

表4-12 質問紙の構成

Part	内 容	質問項目数
A	プロフィール	4
B	家族について	7
C	居住年数	1
D	AIMの情報源	1
E	融資のインパクト	20
F	グループについて	6
G	AIMに対する意見、要望	2
項目数合計		41

出所：筆者作成

4-5 回答者の構成

この節では、質問紙調査におけるAの部分に相当する回答者のプロフィールを明らかにする。回答者の年齢、学歴、結婚、家族構成、子供の数について以下順に述べていく。質問項目にはエスニシティを尋ねる項目が含まれていたが、回答者が全員マレー人であったため省略したことを付記しておく⁶³。

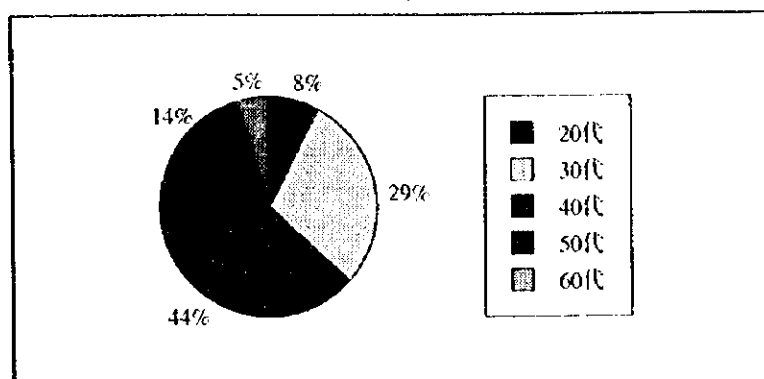
⁶³ 調査で訪問したセンターの会員はすべてマレー人であった。ある一つのセンターでこれからAIMの会員になるという小売店主が唯一の中国系マレー人だった。

(1) 年齢

回答者の年齢構成は、20代が8人、30代が30人、40代が46人、50代が5人、60代が5人だった。年齢を覚えていない回答者が存在しているため、年代別の合計値は回答者総数の値と一致しない。回答者の平均年齢は42歳で、最年少は20歳、最高齢は65歳だった。

図4-7は回答者の年齢構成を示しており、これを見ると、30代と40代が全体の過半数以上を占めていることが分かる。

図4-7 回答者の年齢構成



出所：筆者作成

(2) 教育歴

回答者の学歴は、教育を受けていない人が16名、初等教育を受けた者が34名、中等教育を受けた者は61名だった。この結果、約86%の人が学校教育を受けている一方で14%の人は教育を受けておらず読み書きができなかった。学校教育を受けていなかった人の平均年齢は52歳で、年齢が高くなるほど非識字率が上昇するというマレーシアの識字率に関する統計と同じ傾向を示していた。

表4-13 回答者の学歴

	教育を受けていない	初等教育	中等教育	合計
回答者数	16	34	61	111

出所：筆者作成

(3) 婚姻状況

回答者の86%は既婚者で、夫と離婚または死別している会員は13%だった。夫と離婚もしくは死別した会員の平均年齢はそれぞれ52歳と50歳で、結婚している人の平均年齢39歳よりも高いことが分かった。

表4-14

	独身	既婚	離婚	死別	合計
回答者数	2	95	8	6	111

出所：筆者作成

(4) 家族成員数と子供の数

回答者は、ほとんど夫婦と子供という家族形態をとっており、自分の両親または孫と生活している会員は少なかった。なお平均家族規模は7.6人だった。また子供の数は多く、平均の子供の数は7.6人で、最大は18人だった。しかしながら、必ずしも全員の子供と生活しているわけではなく、実際に生活している子供の数はより少ないと考えられる。

(5) 居住年数および地域社会との関わり

回答者の居住年数は長く、平均居住年数は約30年だった。また、4人に1人はAIM以外に何らかの社会活動に参加していることが分かった。その社会活動の中でも特に多かったのは、女性グループへの参加だった。

(6) プロジェクト

通貨危機の影響を多角的に調べるために、回答者が従事しているプロジェクトが多様になるように配慮した。そのためプロジェクトは様々で、いろいろな活動をしている会員のから回答を集めることができた(表4-15)。

プロジェクト別に会員数を見ても最も多かったのが小売店経営で、次に販売業、服飾(洋裁)業と続いた。また、プロジェクトを全くしていない専業主婦の会員も数名存在しており、彼女たちは夫のために融資をしている資金のパイプ的な役割を担っていた。

表4-15 会員のプロジェクト(上位5項目)

プロジェクト名	会員数
小売店経営	22
販売業	17
服飾(洋裁)業	16
農林水産業	11
大衆食堂経営	10
カタログ販売業	9

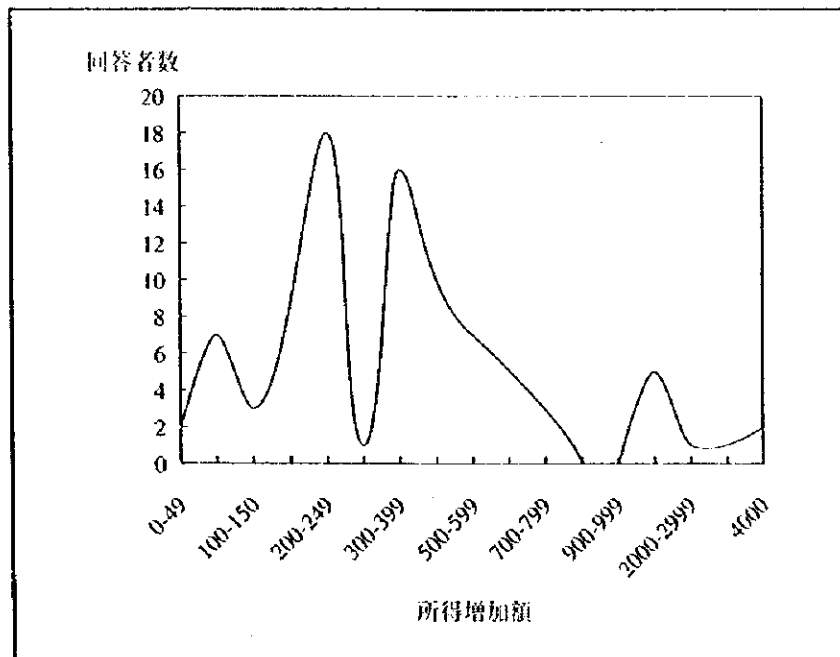
出所：筆者作成

4-6 マイクロクレジットのインパクト

4-6-1 所得増加額

AIM入会以前と入会後の1ヵ月当たりの所得増加額を尋ねたところ、増加額が200-249リングと回答した人が最も多く18人、続いて300-399リングと答えた人が16人だった。図4-8から明らかのように、所得増加額別の会員数には2つの山があることが分かった。

図4-8 所得増加額

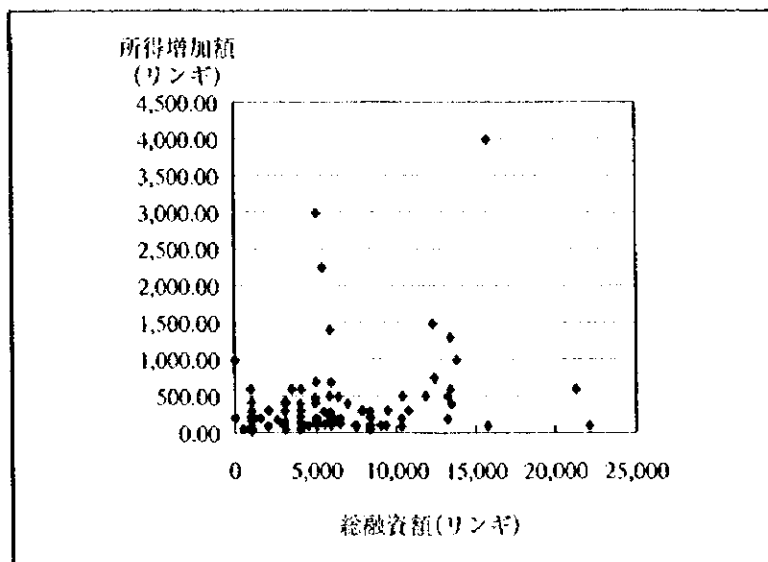


出所：筆者作成

回答者の平均所得増加額は425リング、最高所得増加額は4,000リングだった。なお所得増加額が4,000リングと答えた会員は2人おり、AIMからの融資総額はそれぞれ、2万500リング、1万5,900リングだった。彼女たちのプロジェクトは小売店経営とカタログ販売業(Direct Selling)であった。

次に、総融資額と所得増加額との関係を調べてみる。回答者の総融資額の平均は6,264リングで、中央値は5,900リング、最高融資総額は2万2,300リングだった。図4-9は総融資額と所得増加額の間係を示している。

図4-9 総融資額と所得増加額



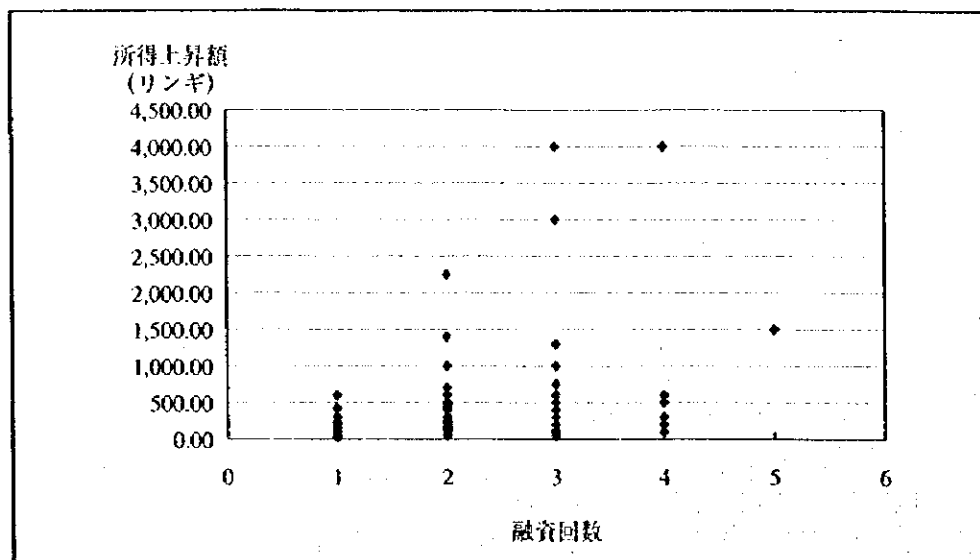
出所：筆者作成

図4-9を見ると総融資額が1万リングを超えていても所得増加額は500リング未満であると答えた会員が多数を占めていることが分かる。したがって、総融資額と所得増加額の間には相関関係がないと考えられる。

次に融資回数と所得上昇額の関係を見てみると、総融資額と所得上昇額の関係と同様、融資回数と所得上昇額の相関関係ははっきりしない。融資回数が2回目の会員は1回目の会員よりも所得増加額が大きい。ところが融資回数が4回目の方は3回目の方に比べて所得増加額が小さかった。

融資回数が3回目の方で所得上昇額が3,000リングを超えている人が2人いた。1人は所得上昇額が4,000リング、総融資額は1万5,900リングであり、カタログ販売業(Direct Selling)に従事している会員だった。もう1人は総融資額が5,000リングで大衆食堂(Eating Stall)の経営者だった(図4-10)。

図4-10 融資回数と所得上昇額



出所：筆者作成

4-6-2 資産および耐久消費財の購入

マイクロクレジットのインパクトを資産および耐久消費財の購入の側面から測定しようと考えた。そこでAIM入会后、新たに購入した資産および耐久消費財の有無に関する質問項目を設定した。

その結果、乗用車や二輪車など輸送用手段を購入したと答えた人が最も多かった。これは、調査地域が主に農村地域にあり交通の不便な地域だったことを反映しているものと考えられる。

表4-16 AIM入会後の主な資産および耐久消費財の購入

	回答者数
普通乗用車	6
自動二輪車	11
自転車	6
冷蔵庫	3
洗濯機	12
テレビ	9
ソファ/食卓用テーブル	4
ガスコンロ	3
宝飾品	4

出所：筆者作成

宝飾品を購入している会員は全員、総融資額が5,000リンギを超えており、そのうち2人は所得増加額が1,500リンギ以上だった。また、少数ながら土地やバンガローを購入した人や家の新築を行った会員もいた。その一方、半数近くの会員が何も購入しておらず、この傾向は融資回数が少ない会員に顕著に表れていた。

4-7 退会者

1999年度、コタバル事務所において退会した会員数は207人に達し、事務所開設以来、累積退会者数は670人に上った。退会者の融資回数を見ても融資回数1回で退会する会員が最も多く、全体の58%を占めていた。

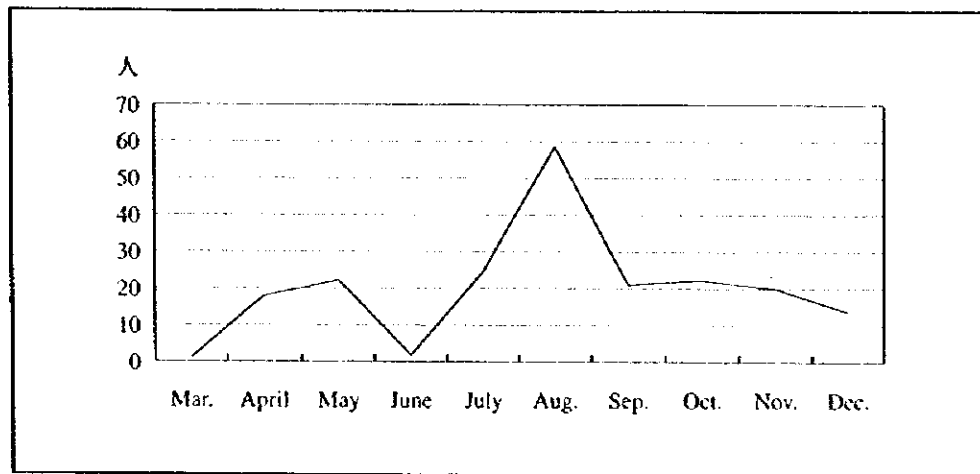
表4-17 融資回数と退会者数の動向

融資回数	退会者数
0	11
1	121
2	64
3	11
合計	207

出所：筆者作成

退会者数の変化を月別に調べてみると、8月に退会した会員が圧倒的に多く、59人の会員が退会した。残念ながら、今回の調査では時期と退会の関係について十分に調べることはできなかった。

図4-11 月別退会者の推移



出所：筆者作成

次に退会の主な理由と退会者数の動向を調べてみると、転居のために退会を余儀なくされた人が50人と最も多く、次いで、関心を失った(25人)、プロジェクトの失敗(21人)となっている。また、夫の許可が得られずに退会した会員もいた⁶⁴。

表4-7-2は退会の主な理由と退会者数の動きを表している。

AIMは、この退会者リストに掲載されている会員は返済を完全に完了してから退会したと説明していた。しかしながら質問紙調査の結果、グループのメンバーが3人と答えた会員が11人、4人と答えた会員が20人存在していた。さらに、退会者のことを詳しく尋ねると、返済を完了しないまま退会した会員が数名存在していることが判明し、AIM側の話と食い違いがあった。会員の話では、返済を完了しないまま退会した者のために同じグループやセンターに所属している会員がAIMに対して罰金を支払っていることも分かった。また、罰金の支払いを拒否して、自らAIMを退会した会員もいること

⁶⁴ AIMではこの問題を回避するために新規会員になる前の家庭訪問時には会員本人のみならず配偶者も同伴するように働きかけており、配偶者からの賛同を得るように心がけている。

が判明した。さらに、転居した会員の返済資金をグループのメンバーが肩代わりしているケースもあった。AIMが実際に退会者をどのように捉えているのか、延滞率の測定方法と合わせて疑問が残った。

今回の調査では、退会者の返済問題に関してAIMの職員と会員の見解が異なっていた原因を追求することはできなかった。また、1999年の退会者リストしか入手できなかったために、退会の原因に通貨危機が関わっていたのかどうか確かめることもできなかった。

表4-18 退会の主な理由と退会者数

退会の主な理由	退会者数
性格上の問題(怠慢)	17
プロジェクトの失敗	21
プロジェクトをしていない	5
返済に関する問題	7
関心を失った	25
転居	50
仕事の都合	16
本人の病気	7
本人の死亡	1
子供の問題	18
夫の許可が得られない	4
夫の病気	1

出所：筆者作成

4-8 まとめ

本章では、通貨危機が貧困層へ及ぼしたマイクロレベルの影響を確かめるために、貧困層をAIM会員に置き換えて、AIM会員の経済活動および生活状況を質問紙調査から検討した。

調査は、マレーシアにおいて貧困層が最も多く居住し、AIM会員数も多いクランタン州の州都コタバルにおいて同事務所の管轄下にある111人の会員を対象とした。

その結果、多くの会員はAIMの経済融資をプロジェクトの資本として活用し、AIM入会以前と比較してより高い所得を得ていることが分かった。その所得は、プロジェクトへ再投資するための資金として使用されているだけでなく、子供の教育や耐久消費財の購入などにも使われていた。したがって、マイクロクレジットは家族の生活水準を向上させる上で重要な役割を果たしていると考えられる。

もともとクランタン州の物価水準が他の州に比べて低いことやタイと国境を接し安価な食料を手手しやすい環境にあることから、通貨危機の影響に伴う物価の上昇の度合いは比較的小さかった。

また、州内に賃金労働を行う雇用先が少なく、多くの人は自らビジネスを行う企業家であったこと

から、通貨危機に伴う失業も大きな問題とはならなかった。

しかしながら、会員に対する聞き取り調査から一部の産業では通貨危機の影響を被っていたことが分かった。ひとつは観光業関連のビジネスで、もうひとつは二輪車の修理業だった。

前者のビジネスを行っている会員は、通貨危機以降観光客の減少に伴って販売利益が減少した答えていた。そこでクラントン州の統計資料を調べてみると、観光客は年々増加していたが、観光客の滞在日数および支出額は減少していることが分かった。その上、クラントン州において観光客の多数を占めているのはタイ人であることから、タイ人による観光客の減少がクラントン州に観光客による支出の減少に少なからず影響しているものと考えられる。したがって、観光業関連のビジネスに従事している会員は通貨危機の間接的な影響を受けていたと言える。

二輪車修理業を営んでいる会員は、顧客が減少したために6か月間、一時的に店を閉店し、その間、夫はコタバル市内で事務の仕事をしていたと話してくれた。先ほどと同様に、クラントン州における新規の二輪車登録台数を調べてみると、通貨危機が発生した直後の1998年はその台数が大きく減少していることが判明した。また、地元の自動車販売業者の話でも、1998年から1999年の販売状況は極めて悪かったことが分かった。通貨危機に伴う景気後退によって労働者の実質賃金が低下した結果、自動車や二輪車を買いたい人が多くなったものと考えられる。その影響で、二輪車修理業を営んでいる会員の顧客も減少したものと考えられる。

また、回答者の中で5人の会員は、前回の融資額よりも現在の融資額のほうが少なかった。この詳しい原因については今後の研究課題とする。

このように見えてくると、回答者の経済活動は良好であり、一部の会員を除き通貨危機の影響をさほど受けていなかった。

退会した会員の動向も合わせて調査した。この結果、1999年だけで207人の会員が退会していた。融資回数別に退会者の数を見ると、融資1回目で退会した会員が圧倒的に多く、8月に退会した会員が多いことも分かった。また、退会の理由では転居が多数を占めていたが、なかにはプロジェクトの失敗や返済上の問題で退会した会員がいたことも分かった。データの制約上、1999年度の退会者を把握することしかできなかった。

結果的に、すべての回答者がAIM入会后、所得を増加させていることから、通貨危機による影響は薄かったものと考えられる。この要因は、クラントンという地理的な立地条件のほかに、通貨危機以前もしくは危機発生直後からAIMに加入することができていたために融資へのアクセスが常に可能であったことと関わりがある。

回答者はAIMの経済融資の借入目的として資本と答える声が多いため、融資によってビジネスを行うための資本が潤沢で、なおかつ途切れることなく融資へアクセスできたことが通貨危機に伴う景気の停滞を回避できた最大の要因であったと言える。しかしながら、融資回数が1回以下で退会した会員が131人に上っていた事実と通貨危機の関連について詳しい調査ができなかったため、今の段階ではAIMの融資によって会員は通貨危機を回避できたと断言することはできない。

以上のことから今回の調査では、AIMの融資、すなわちマイクロクレジットは貧困層が通貨危機というマクロの経済ショックを回避する上で効果的であったと言う方がより適切であると考えられる。

5. まとめと今後の課題

第1章は、通貨危機がマレーシア経済に与えた影響を経済統計から明らかにした。

1-1では、通貨危機がマレーシア経済に与えた影響と通貨危機からの回復について、通貨危機が発生する直前の1996年から1999年までの統計を用いて検証した。全体的に見て、マレーシアでは通貨危機の影響が小さく、通貨危機がもたらした経済の停滞からの立ち直りも早いことが分かった。

1-2において、通貨危機と社会開発の関係について、貧困、教育、保健、インフォーマル・セクターに関して議論した。まず、貧困率は年々減少しているが、依然として都市と農村間に格差が残っていた。危機に伴って貧困者の増大が懸念されているが、データから検証することはできなかった。次に、教育および保健サービスの状況については統計上、大きな変化は見られず、サービスの供給は改善されていた。最後にインフォーマル・セクターの動向を調べたが、データの制約上、通貨危機の影響を正確に把握することができなかった。

このように経済統計を調べてみると通貨危機が貧困層に及ぼしたと考えられる最も大きな影響は、物価の上昇と失業者の増大にあることが分かった。前者は、貧困層は支出に占める食費の割合が高いため食糧品価格の引き上げに伴う実質賃金の低下として表れ、後者は所得創出機会の喪失というより直接的な形で貧困層に影響を被っていた。

第2章では、通貨危機における貧困層への対応策として、マレーシア政府、世界銀行、日本政府の取り組みを調べた。第1章で明らかになったように、マレーシアは1980年代後半から経済成長が順調に進展していたことや、他のアジア諸国に比べ貧困率が低いこと、さらに通貨危機に伴う経済危機の程度が比較的軽かったことから、他のアジア諸国に比べて社会開発関連の支援策の規模は小さかった。

支援策の内容を詳しく見てみると、貧困層に対するマイクロクレジットプログラムへの支援や中小企業に対する融資ラインの確保を目的とした支援が行われていた。これは、中小・零細企業が雇用の創出や経済の活性化という点で重要な役割を果たしていることが再認識された結果であると考えられる。

2-2では、次にマイクロクレジットの現状を世界およびマレーシア国内のレベルで概観した。世界レベルでは、通貨危機以降、マイクロクレジットプログラム数およびその会員数は順調に伸びていることが確認できた。また会員数に占める極貧層の割合にも変化が見られなかった。マイクロクレジットプログラムの活動は順調に行われ、融資へのアクセスが可能な貧困層は増加していた。マレーシアにおけるマイクロクレジットの動向を調査したが、データの制約上、金融組織の活動内容と本部の所在地しか把握することができず、その全容の把握には至らなかった。

2-3は、通貨危機とマイクロクレジットについて考察した。多くのマイクロクレジット金融機関は貸出金利を固定しているために、通貨危機に伴う需要の増加を海外援助機関から追加的な資金を調達することによって金利の上昇を回避せざるを得なかった。したがって、通貨危機はマイクロクレジット金融機関の経営の持続可能性(sustainability)を後退させたと考えられる。

第3章ではマレーシアにおける貧困問題に関する先行研究を整理し、貧困層の特徴を検討した。貧困に関する研究は、国際的な開発研究の潮流から多少遅れをとってはいるものの、各々のテーマがマレーシアの文脈に合わせて議論されていた。しかしながら、マレーシアの特徴とも言える民族の多様

性を包括的に扱った研究は少なかった。人口構成比率で多数を占めているのはマレー系であり、貧困率が高い農村部に居住していたという歴史的背景から、今日でも農村における貧困層はマレー系が多数を占めている。このようなことから、貧困研究の対象はマレー系である場合が多い。マレーシアにおける包括的な貧困問題の所在を明らかにするには、マレー系以外の民族に焦点を当てた研究が必要だと考えられる。

第4章では、通貨危機が貧困層へ及ぼしたミクロレベルの影響を確かめるために、貧困層をAIM会員と捉え、彼女たちの経済活動および生活状況について質問紙調査ならびに聞き取り調査を実施した。

調査は、マレーシアにおいて貧困率が最も高くAIM会員数も一番多いクランタン州の州都コタバルにあるAIMコタバル事務所の管轄下の地域に居住する111名の会員を対象とした。

その結果、多くの会員はAIMの経済融資をプロジェクトの資本として活用し、AIM入会前と比較してより高い所得を得ていることが分かった。増加した所得は、プロジェクトへ再投資するための資金として使用されているだけでなく、子供の教育や耐久消費財の購入などにも使われていた。このことから、通貨危機に関わらず、会員のプロジェクトは好調であったものと考えられる。

州内には賃金労働を行う雇用先が少なく、多くの住民は自らビジネスを行う企業家であったことから、通貨危機に伴う失業も大きな問題とはならなかった。また、クランタン州の主要な産業は農業であることやタイと国境を接しているなどの地理的要因から、通貨危機に伴う物価の上昇の度合いは比較的小さかった。したがって、実質賃金所得の変動もあまりなかったものと考えられる。

しかしながら、会員に対する個別の聞き取り調査から、一部の産業では通貨危機の影響を被っていたことが分かった。ひとつは観光業関連のビジネスで、もうひとつは二輪車の修理業だった。

前者のビジネスを行っている会員は観光客が減少し、販売利益が低下したと答えていた。そこでクランタン州の経済統計を調べてみると、通貨危機発生後も観光客は増加していたが、観光客の滞在日数および支出額は減少していることが分かった。これは、クランタン州において観光客の多数を占めているのはタイ人であることから、タイバーツ下落がクランタン州に観光客による支出の減少に少なからず影響していたものと考えられる。したがって、観光業関連のビジネスに従事している会員は、通貨危機の影響を受けていたと言える。

一方、二輪車修理業を営んでいる会員も顧客が減少したと答え、1999年7月から6カ月間一時的に店を閉店し、その間、夫はコタバル市内で事務の仕事をしていただけと話してくれた。クランタン州における1997年と1998年の新規二輪車登録台数を見てみると、通貨危機が発生した直後の1998年は前年よりも登録台数が大幅に落ち込んでいることが判明した。これは通貨危機に伴う物価の上昇によって労働者の実質賃金が低下した結果、自動車や二輪車を買控え現象が起きたものと考えられる。これにより、二輪車修理業を営んでいる会員の顧客も減少したと予想される。

また、全回答者の中で5人の会員は、現在の融資額はその直前の融資額よりも少ない額を借り入れていたが、この原因を把握することはできなかった。

111名のAIM会員に対する質問紙調査および聞き取り調査の結果をまとめると、クランタン州では通貨危機の影響は小さかったが、マイクロクレジットは貧困層が通貨危機によるマイナスの影響を最小限に食い止める上で重要な役割を果たしていたと言える。

コタバル事務所において退会した会員の動向も合わせて調査した結果、1999年だけで207名の会員

が退会していた事が分かった。融資回数別に退会者の数を見ると、融資1回目で退会した会員が圧倒的に多く、8月に退会した会員が多かった。また、退会の理由では転居が多数を占めていたが、プロジェクトの失敗や返済上の問題で退会した会員も存在していた。残念ながらデータの制約上、1999年度の退会者を把握することしかできなかった。

質問紙調査の回答はAIM入会以前に比べ、所得を増加させていた。また入会后には、何らかの資産および耐久消費財を購入していた。これらの事実を考え合わせると通貨危機がAIM会員に及ぼした影響は薄かったものと考えられる。会員は、通貨危機が発生する以前もしくは危機発生直後からAIMに加入していたため、通貨危機に関わらず融資へアクセスが可能であった。また、ほとんどの会員が経済融資の借入目的として資本の増加を挙げていたことを考慮すると、ビジネスを行うための資本の大きさが通貨危機に伴う影響を回避する上で重要であったと考えられる。

しかしながら、融資回数が1回以下で退会した会員が1999年度だけで131人にも上っていた。退会者に関する詳しい調査ができなかったため、通貨危機に伴うビジネスの悪化が多くの退会者を生み出した要因であるのかどうか判断することはできない。

質問紙調査と聞き取り調査から得られたデータを見直し、ここに挙げられた課題を実証していくつもりである。

【参考文献リスト】

- 青木 健(1998)『マレーシア経済入門 第2版』、日本評論社
- 穴沢 眞(1996)「マレーシアの工業化と中小企業－VDPを中心に－」、原 富士夫、鳥居 高 編
(1996)『国民開発政策下のマレーシア』、アジア経済研究所、45 - 59 頁
- 石田 章、Hassan, Shahid(1999)「グラミン銀行方式による参加型貧困撲滅プログラムの成果と課題」『国際協力研究』Vol.15, No.1, 41-50 頁
- 梅原弘光、水野広祐編(1993)『東南アジアの農村階層の変動』、アジア経済研究所
- 外務省(1999)『ODA 白書』
- 川端基夫(1999)『アジア市場幻想論－市場のフィルター構造とは何か』、新評論
- 首藤 恵(1998)「マレーシアの金融発展と貯蓄動員：銀行・年金基金・投資信託の役割」『一橋大学経済研究所 Discussion Paper』
- 日本経済研究社編(1999)『アジア 変革の世紀』、日本経済研究社
- 原 富士夫、鳥居 高 編(1996)『国民開発政策下のマレーシア』、アジア経済研究所
- 東川 繁 編(1992)『マレーシア経済・社会発展』、アジア経済研究所
- 藤本彰三(1993)「マレーシア稲作における経営規模拡大と生産組織化」、東川 繁 編(1992)『マレーシア経済・社会発展』、アジア経済研究所、211 - 246 頁
- 堀井健三(1993)「マレー農民の階層文化と労働力移動」、東川 繁 編(1992)『マレーシア経済・社会発展』、アジア経済研究所 165 - 210 頁
- Amanah Ikhtiar Malaysia (1996) *Annual Report 1996*
- Ariffin, Jamilah (1992) *Women & Development in Malaysia*, Pelanduk Publications
- eds., (1994) *Poverty amidst Plenty*, Pelanduk Publications
- (1994) *Poverty: Conceptual Understandings, Trend and Patterns in Malaysia and a Literature Review*, in Ariffin, Jamilah eds., (1994) *Poverty amidst Plenty*, pp.1-24
- Bank Negara Malaysia (1999) *Monthly Statistically Bulletin*
- Demery, David and Demery, Lione (1992) *Adjustment and Equity in Malaysia*
- Dinamik, Rakyat and Mundur, Negeri Semakin (1999) *KELANTAN*, Oleh Hassan Harun
- Domaç, Ilker "The Distributional Consequence of Monetary Policy : Evidence from Malaysia"
(<http://www.worldbank.org/html/dec/Publications/Workpapers/wps2000series/wps21>)
- Domaç, Ilker and Ferri, Giovanni (1998) "The Real Impact of Financial Shocks : Evidence from Korea"
(<http://www.worldbank.org/html/dec/Publications/Workpapers/wps2000series/wps20>)
- Economic Planning Unit : EPU (1999) *The Malaysian Economy in Figures 1999*
- Fui, Lim Hin(1994) *Poverty & Household Economic Strategies in Malaysia New Villages*, Pelanduk Publications
- Gaile, Gary L. and Foster, Jennifer (1996) "Review of Methodological Approach to the Study of the Impact of Microenterprise Credit Programs Assessing the Impact of Microenterprise Services", unpublished paper

- Ghosh, B. N. and Salleh, Muhammand Syukri (1999) *Political Economy of Development in Malaysia*, Utasan Publications & Distributors SDN. BHD.
- Gibbons, Daivid S. and Kasim, Sukor (1990) *Banking on the Rural Poor*, JutaPrint
- Hulme, David and Mosley, Paul (1996) *Finance against Poverty Vol.1&2*, Routledge
- Mahmud, Dato' Abdul Rashid (1999) *Managing Economic Crisis: The Malaysian Experience* Prcetakan Nasional Malaysia, Prcetakan Nasional Malaysia Berhad
- McGuire, Paul B. (1998) "The Asian Financial Crisis: Some Implications for Microfinance", *The Microfinance Bulletin*. pp.9-12
- McGuire, Paul B., Conroy, John D. and Thapa, Ganesh, B (1998) *Getting the Framework Right*, The Foundation for Development
- Ministry of Finance (1999) *Economic Report 1999/2000*
- National Economic Action Council : NEAC and Economic Planning Unit : EPU (1996) *Productivity Report*
- National Productivity Cooperation (1998) *National Economic Recovery Plan*
- Ramli, Mukhtar (1999) "Smart Partenership in Rural Development and Poverty Alleviation AIM's Experience", presented paper on the Conference on Smart Partnership in Rural and Urban Development, Kuala Lumpur
- Salleh, Muhammad Syukri (1999) "Political Economy of Islamic Development : A Comperative Analysis of Kelantan and Trengganu" in Ghosh, B. N. and Salleh, Muhammand Syukri (1999) *Political Economy of Development in Malaysia*, pp.179-209
- United Nation Industrial Development Organization : UNIDO (1991) *Malaysia : Sustaining the Industrial Investment Momentum* Industrial Development
- Unit Perancang Ekonomi Kelanatan : UPEN (1997) *Kelantan Socio-Economic Profile 1997*
- (1998) *Kelantan Socio-Economic Profile 1998*
- Seventh Malaysia Plan 1996-2000*
- Mid-Term Review of the Seventh Malaysia Plan 1996-2000

JICA